

京丹後市の財政状況



令和6年9月末日現在

総務部 財政課

京丹後市財政状況の作成及び公表に関する条例第2条及び第3条の規定により、令和6年9月末日現在における本市の財政状況を次のとおり公表します。

令和6年11月1日

京丹後市長 中山 泰

第1. 令和6年度予算の概要について

- | | |
|--------|----------|
| 1 一般会計 | … 2 ページ |
| 2 特別会計 | … 11 ページ |

第2. 令和6年度の財政状況等について

- | | |
|---------------------|----------|
| 1 令和6年度予算の状況 | … 15 ページ |
| 2 令和6年度予算の執行状況 | … 15 ページ |
| 3 住民負担の状況 | … 16 ページ |
| 4 公営事業の経理の状況 | … 16 ページ |
| 5 基金、地方債及び一時借入金の現在高 | … 16 ページ |

第3. 令和5年度決算の概況について

- | | |
|--------|----------|
| 1 一般会計 | … 17 ページ |
| 2 特別会計 | … 20 ページ |
| 3 企業会計 | … 20 ページ |

第4. 財政健全化法に基づく指標について

- | | |
|-----------|----------|
| 1 健全化判断比率 | … 21 ページ |
| 2 資金不足比率 | … 22 ページ |

ま え が き

今回公表する「京丹後市の財政状況」は、令和6年4月1日から令和6年9月30日までの期間における本市の財政状況等を示すもので、令和6年度予算の状況を中心に、対象期間における補正予算、執行状況及び基金や市債の現在高等並びに令和6年10月4日に認定を受けた令和5年度決算の概要について、そのあらましを説明しています。

この公表を通じて、本市財政の現状についてご理解いただき、市政に対するより一層のご協力とご支援をお願いいたします。

第1. 令和6年度予算の概要について

1 一般会計

令和6年度の当初予算額は435億7,000万円でしたが、4月の市長選挙を控えていたため、新規・政策的経費を除いた「骨格型」で編成しました。選挙後の6月定例会では、新規・政策的経費を含んだ「肉付け」を行うほか、国府等の事業採択に伴うもの、物価高騰対策をはじめ緊急的に実施する必要があるものなどに対応するための補正予算を編成しました。これらを含め、本市では、9月末までに第1号補正から第3号補正を編成し、総額14億684万3千円を増額計上しています。

このため、令和6年度の予算総額は449億7,684万3千円となり、前年度同期の390億841万6千円と比べると、59億6,842万7千円、15.3%増加しました。

今回の公表対象となります第1号補正から第3号補正までの内容は、次のとおりです。

○第1号補正（6月） 令和6年7月11日修正可決

補正額 9億8,630万円 補正後予算総額 445億5,630万円

国府等の事業採択に伴うもの、緊急的なもののほか、市長選挙後の新たな体制のもと、政策的な事業等を肉付け予算として補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 物価高騰対策

- ・子育て支援給付金 3,089万4千円
- ・京丹後プレミアムデジタル商品券発行 4,026万6千円

② かせぐ地方創生プロジェクト

- ・地域 活性化推進事業補助金 3,000 万円
- ・ふるさと納税寄附推進のためのアドバイザー 34 万円
- ・ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業補助金 286 万円
- ・人材確保・雇用促進を支援 206 万 1 千円
- ・丹後織物産地振興事業費補助金 170 万円
- ・タンゴオープンヴィレッジ構想実施支援補助金 50 万円
- ・自然あふれるビジネスモデルの推進 304 万円
- ・デジタルポイントチャージ機能システムの改修 492 万 8 千円
- ・大阪・関西万博推進経費 336 万 8 千円
- ・新経済戦略推進会議の開催 75 万円
- ・丹後地域地場産業振興センター 大規模改修 482 万 7 千円
- ・市観光公社の活動支援 3,450 万円
- ・地域活性化起業人制度の活用 666 万 7 千円
- ・「食」を通じた観光誘客プロジェクトの推進 580 万 2 千円
- ・地域おこし協力隊の配置 135 万円
- ・木津川市との観光交流の推進 100 万円
- ・滞在型観光地づくりの推進 100 万円
- ・ユネスコ世界ジオパーク推進事業 134 万 7 千円
- ・観光インフラ整備等促進事業補助金 2,000 万円
- ・新たな公共交通網の検討 17 万 9 千円
- ・森林公園スイス村雪上車の更新 1,000 万円
- ・海水浴場トイレ洋式化 600 万円
- ・「無電柱化推進計画」策定検討 9 万円
- ・丹後王国展望台等跡地の活用への実施設計 4,000 万円

- ・有機農業の推進 435 万 9 千円
- ・地域おこし協力隊の配置 378 万円
- ・生産・流通改善条件整備事業費補助金 117 万 4 千円
- ・パイプハウス復旧支援事業補助金 173 万 1 千円
- ・「食のふるさと」の魅力を発信 42 万 3 千円
- ・弥栄町吉澤地区地形図作成経費 700 万円
- ・黒部揚水機場改修経費 5,000 万円
- ・内水面漁業振興支援補助金 29 万 5 千円
- ・共同利用施設設置事業補助金の創設 320 万円
- ・遊漁港橋梁修繕 109 万 4 千円

③ 未来人材育成プロジェクト

- ・学びの変革の推進 445 万 7 千円
- ・中学生海外派遣補助金 103 万 8 千円
- ・見守り・相談アプリの導入 66 万 3 千円
- ・教職員の I C T 研修 50 万 1 千円
- ・韓哲・まちづくり夢基金事業補助金 800 万円
- ・小・中学校修学旅行引率補助 81 万 7 千円
- ・小・中学校就学援助費の基準拡充 77 万 2 千円
- ・大学等受験料支援補助金の創設 238 万 5 千円
- ・熱中症対策 小学校特別教室（音楽室）空調化 5,600 万円
- ・熱中症対策 スクールバス運行委託経費 180 万 1 千円
- ・宇川小学校体育館雨樋改修 409 万 5 千円
- ・弥栄小学校体育館照明の LED 化設計委託 132 万円
- ・峰山途中ヶ丘公園東側駐車場の整備 1,410 万円
- ・社会体育館トイレ洋式化のための設計委託 660 万円

- ・(仮称)「空家利活用推進検討会」の設置 46万8千円
- ・移住促進空家改修支援事業 補助金 2,750万円
- ・(仮称)「京丹後市民大学」の開講 60万3千円
- ・パリオリンピックのパブリックビューイングの開催 11万円

④ 支え合いのまちづくりプロジェクト

- ・午睡見守りシステムの導入 188万1千円
- ・子育て支援センターの土曜日開所 58万6千円
- ・「子育てアプリ」の導入検討 3万4千円
- ・子育て環境整備応援プロジェクト補助金 200万円
- ・広域入所委託料 357万1千円
- ・認可外保育施設利用助成制度の創設 22万2千円
- ・「一日こども広場」の開催 313万7千円
- ・丹後震災記念館耐震化・利活用の検討 115万4千円
- ・防災情報発信ツール導入に向けた検討 3万4千円
- ・消防団員退職報償金 5,011万円
- ・地域公共交通活性化協議会の開催 19万5千円
- ・峰山クリーンセンター修繕 242万円
- ・一般廃棄物焼却施設整備候補地選定経費 1,011万4千円
- ・飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金の創設 25万円
- ・認知症高齢者AIガイドシステム開発・導入 275万8千円
- ・高齢者新型コロナワクチン接種助成 1億5,491万4千円
- ・高齢者インフルエンザワクチン接種住民税非課税世帯助成 696万6千円
- ・自立支援医療経費 795万3千円
- ・重度心身障害老人健康管理事業補助金 32万1千円
- ・重度心身障害者医療給付費 267万6千円

- ・ 網野高齢者すこやかセンターボイラーの更新 1,427 万円
- ・ 消費税分の補償金等 609 万 4 千円
- ・ 地域おこし協力隊の任用等 194 万円
- ・ 自治宝くじコミュニティ助成金 500 万円
- ・ 新たな地域コミュニティの「ネットワーク化」推進 6 万 4 千円
- ・ 地域共生ステーション設置の全市配置 384 万 9 千円
- ・ 男女共同参画アンケート データ収集・分析経費 107 万 8 千円
- ・ 峰山地域域公民館トイレの洋式化 1,550 万円
- ・ アグリセンター大宮の修繕 95 万 9 千円

⑤ 未来につなぐプロジェクト

- ・ 市制 20 周年記念式典 192 万 7 千円
- ・ 市制 20 周年記念文化公演実行委員会補助金 100 万円
- ・ 市制 20 周年記念 野村克也メモリアル事業 133 万 8 千円
- ・ 市制 20 周年・丹後古代の里資料館開館 30 周年記念展示 22 万 7 千円
- ・ 市制 20 周年記念誌の作成着手 226 万 2 千円
- ・ 都市計画マスタープラン・立地適正化計画の策定 56 万円
- ・ 新たな公民連携の検討・推進経費 39 万 6 千円
- ・ 道路新設改良・維持修繕 6,800 万円
- ・ 脱炭素社会推進事業 3,303 万 6 千円
- ・ バイオディーゼル（BDF）の活用 22 万 3 千円
- ・ 網野銚子山古墳関連企画展示 127 万 8 千円
- ・ 網野銚子山古墳公園オープン準備 156 万 1 千円
- ・ 京丹後歴史文化めぐりデジタルマップの活用 3 万円
- ・ 「市民遺産」の制度認定経費 18 万 2 千円
- ・ 「丹後万博」開催支援 300 万円

- ・SDG s の推進 55 万 5 千円
- ・ブナ林観察会 4 万 6 千円

⑥ 財政強靱化・公民連携など

- ・「財政強靱化戦略」（仮称） アドバイザー経費 28 万 9 千円
- ・第 3 次総合計画まちづくりワークショップの開催 30 万 2 千円
- ・日本一働きがいのある市役所づくりに向けた検討 15 万 1 千円
- ・職員政策提言プロジェクト 31 万 5 千円
- ・ふるさと創生職員の採用 670 万 5 千円
- ・デジタルを活用した市民参加手法の検討 1 万 9 千円
- ・年末調整申告システムの導入 134 万 8 千円
- ・市役所 DX の推進 400 万円
- ・RPA シナリオの作成支援 174 万 7 千円
- ・標準化システムへの移行 1 億 8,056 万 2 千円
- ・オンライン申請システムの拡充 49 万 6 千円
- ・国庫支出金返還金 2,298 万 9 千円
- ・人件費 △1 億 1,587 万 3 千円

【繰越明許費の補正】

（追加）

- ・市営バス車両更新事業ほか 2 事業 8,368 万 3 千円

【債務負担行為の補正】

（追加）

- ・除雪機械整備事業 限度額 2,200 万円 令和 6 年度～令和 7 年度
- ・都市計画マスタープラン立地適正化計画策定支援業務 限度額 3,500 万円
令和 6 年度～令和 7 年度

補正の財源は、分担金及び負担金 605 万 4 千円、国庫支出金 1 億 1,094 万 6 千円、府支出金 5,312 万 8 千円、寄付金 3,210 千万円、繰入金 6,728 万 8 千円、繰越金 1 億 9,500 万円、諸収入 2 億 1,578 万 4 千円、市債 3 億 600 万円となっています。

○第 2 号補正（7 月） 令和 6 年 7 月 29 日可決

補正額 3,199 万 2 千円 補正後予算総額 445 億 8,829 万 2 千円

国の事業採択を受けたことから補正したもので、内容は次のとおりです。

- ・新京丹後 MaaS 共創プロジェクト推進事業 3,247 万 6 千円

補正の財源は、国庫支出金 1,580 万 7 千円、府支出金 418 万 5 千円、繰越金 1,200 万円となっています。

○第 3 号補正（9 月） 令和 6 年 9 月 18 日可決

補正額 3 億 8,855 万 1 千円 補正後予算総額 449 億 7,684 万 3 千円

5 月から 7 月までの豪雨により被災した箇所の災害復旧経費をはじめ、今年度が活用期限となっている合併特例債の活用事業などについて補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 商工観光業

- ・製造・加工業経営革新等推進補助金の追加 1,760 万 8 千円
- ・地域商業活性化事業費補助金 94 万 2 千円
- ・創業等支援補助金の追加 400 万円

- ・観光等施設改修経費の追加 820 万円
- ② 農業支援
 - ・国営三津団地 畑地かんがい施設緊急補修 731 万 5 千円
 - ・要適正管理森林等災害予防事業補助金 38 万 8 千円
- ③ 防犯対策
 - ・防犯カメラ増設経費 360 万円
- ④ 住宅の耐震改修を支援
 - ・住宅・建築物耐震改修支援経費の追加 772 万円
- ⑤ 妊産婦ケアの充実
 - ・遠方分娩取扱施設への交通費、宿泊費助成 18 万 8 千円
 - ・産後ケア経費の追加 96 万 3 千円
- ⑥ 脱炭素社会推進
 - ・電気自動車用急速充電器の更新経費 878 万 5 千円
- ⑦ 図書館等
 - ・あみの図書館 空調設備改修経費 8,800 万円
 - ・学校図書充実経費 100 万円
- ⑧ 体育施設
 - ・久美浜中央運動公園トイレ洋式化工事 1,380 万円
 - ・体育施設修繕経費 455 万円
- ⑨ その他
 - ・議会 政策提言に向けた取組経費 171 万 1 千円
 - ・網野庁舎 受変電設備修繕経費 590 万円
 - ・丹後庁舎 照明制御盤等更新経費 2,020 万円
 - ・ブロードバンド支障移転工事等経費の追加 730 万円
 - ・ケーブルテレビ特集・企画番組制作経費 501 万 6 千円

- ・ 網野最終処分場 油圧ショベル更新経費 1,470 万円
- ・ 一般廃棄物処理施設整備基金への積立金 5,000 万円
- ・ 病院事業会計への繰出金 710 万円
- ・ 峰山総合福祉センター空調設備等修繕経費 321 万 7 千円
- ・ 旧丹後保健センター利活用に向けた準備経費 303 万 7 千円
- ・ 観光インフラ整備等促進実行調整費基金への積立金 4,676 万 6 千円
- ・ 国・府支出金返還金 5,951 万 5 千円

⑩ 災害復旧

- ・ 公共土木施設災害復旧事業 264 万円
- ・ 農地・農業用施設災害復旧事業 530 万円

【繰越明許費の補正】

(追加)

- ・ メディアコンバータ更新事業ほか 3 事業 1 億 2,131 万 5 千円

【債務負担行為の補正】

(追加)

- ・ ふるさと納税返礼品等中間業務

限度額 所要額相当額、令和 6 年度～令和 9 年度

補正の主な財源は、地方特例交付金 930 万 3 千円、地方交付税 5,155 万円、分担金及び負担金 88 万円、国庫支出金 740 万 8 千円、府支出金 384 万 2 千円、寄付金 200 万円、繰入金 568 万 1 千円、繰越金 6,500 万円、諸収入 1 億 3,848 万 7 千円、市債 1 億 440 万円となっています。

2 特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計のほか 9 特別会計の令和 6 年度当初予算の総額は 146 億 2,610 万円でしたが、9 月末までに国民健康保険事業特別会計など 4 特別会計で 2 億 1,455 万 1 千円を増額したため、令和 6 年度の特別会計予算の総額は 148 億 4,065 万 1 千円となり、前年同期の 150 億 708 万 8 千円に比べ 1 億 6,643 万 7 千円、1.1%減少しました。

今回の公表対象となります補正予算の主な内容は、次のとおりです。

■ 国民健康保険事業特別会計

○第 1 号補正（6 月） 令和 6 年 7 月 11 日可決

補正額 1,330 万円 補正後予算総額 61 億 4,830 万円

【主な補正内容】システム標準化移行負担金等

○第 2 号補正（9 月） 令和 6 年 9 月 18 日可決

補正額 △203 万 1 千円 補正後予算総額 61 億 4,626 万 9 千円

【主な補正内容】繰出金等

■ 国民健康保険直営診療所事業特別会計

○第 1 号補正（6 月） 令和 6 年 7 月 11 日可決

補正額 241 万 1 千円 補正後予算総額 2 億 3,341 万 1 千円

【主な補正内容】宇川診療所医師住宅雨漏修繕等

○第 2 号補正（9 月） 令和 6 年 9 月 18 日可決

補正額 235 万円 補正後予算総額 2 億 3,576 万 1 千円

【主な補正内容】繰入金等

■ 後期高齢者医療事業特別会計

○第1号補正（6月） 令和6年7月11日可決

補正額 434万8千円 補正後予算総額 10億3,134万8千円

【主な補正内容】システム標準化移行負担金

■ 介護保険事業特別会計

○第1号補正（6月） 令和6年7月11日可決

補正額 1,159万7千円 補正後予算総額 69億3,159万7千円

【主な補正内容】システム標準化移行負担金等

○第2号補正（9月） 令和6年9月18日可決

補正額 1億8,257万6千円 補正後予算総額 71億1,417万3千円

【主な補正内容】過年度国府返還金等

3 企 業 会 計

■ 水道事業会計

水道事業会計の令和6年度当初予定額の収益的支出は18億4,664万9千円、資本的支出は25億9,595万7千円でしたが、令和6年4月1日から令和6年9月30日までの期間に、第1号補正を編成し、収益的支出262万2千円を減額したことから、令和6年度収益的支出の予定総額は18億4,402万7千円となり、前年度同期の収益的支出17億2,920万7千円と比べると1億1,482万円(6.6%)の増加となりました。収益的支出補正の内容は次のとおりです。

○第1号補正（6月） 令和6年7月11日可決

補正額 収益的支出 △262万2千円

補正後予算総額 18 億 4,402 万 7 千円

【主な補正内容】収益的支出：システム標準化移行負担金等

■ 下水道事業会計

下水道事業会計の令和 6 年度当初予定額の収益的支出は 27 億 1,403 万円、資本的支出は 39 億 1,047 万 9 千円でしたが、令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日までの期間に、第 1 号補正を編成し、収益的支出 405 万 4 千円を増額、資本的支出 133 万 1 千円を増額したことから、令和 6 年度収益的支出の予定総額は 27 億 1,808 万 4 千円となり、前年度同期の収益的支出 26 億 167 万 2 千円と比べると 1 億 1,641 万 2 千円（4.5%）の増額、資本的支出の予定総額は 39 億 1,181 万円となり、前年同期の資本的支出 32 億 2,814 万 4 千円と比べると 6 億 8,366 万 6 千円（21.2%）の増額となりました。収益的支出補正及び資本的支出補正の内容は次のとおりです。

○第 1 号補正（6 月） 令和 6 年 7 月 11 日可決

補正額 収益的支出 405 万 4 千円 補正後予算総額 27 億 1,808 万 4 千円

資本的支出 133 万 1 千円 補正後予算総額 39 億 1,181 万円

【主な補正内容】収益的支出：システム標準化移行負担金等

資本的支出：人件費の調整

■ 病院事業会計

病院事業会計の令和 6 年度当初予定額の収益的支出 78 億 8,400 万円、資本的支出 15 億 1,188 万 4 千円でしたが、令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日までの期間に、第 1 号から第 2 号補正を編成し、収益的支出 1,420 万円、資本的支出 1,870 万円を増額したことから、令和 6 年度の収益的支出の予定総額は 78 億

9,920 万円となり、前年度同期の収益的支出 77 億 5,300 万円と比べると 1 億 4,620 万円（1.9%）の増加、資本的支出の予定総額は 15 億 3,058 万 4 千円となり、前年度同期の資本的支出 9 億 192 万 1 千円と比べると 6 億 2,866 万 3 千円（69.7%）の増加となりました。収益的支出補正及び資本的支出補正の内容は次のとおりです。

○第 1 号補正（4 月） 令和 6 年 4 月 12 日専決

補正額 資本的収入 1,870 万円 補正後予算総額 12 億 9,941 万 7 千円

補正額 資本的支出 1,870 万円 補正後予算総額 15 億 3,058 万 4 千円

【主な補正内容】資本的支出：設備機器更新

○第 2 号補正（6 月） 令和 6 年 7 月 11 日可決

補正額 収益的収入 710 万円 補正後予算総額 73 億 9,210 万円

収益的支出 1,420 万円 補正後予算総額 78 億 9,820 万円

資本的収入 0 千円 補正後予算総額 12 億 9,941 万 7 千円

【主な補正内容】収益的収入：繰入金の増額

収益的支出：委託料の増額

資本的収入：補助金の減額及び企業債の増額

第2. 令和6年度の財政状況等について

令和6年度における令和6年4月1日から令和6年9月30日までの財政状況等については、次のとおりです。

1 令和6年度予算の状況

令和6年9月30日現在における一般会計、特別会計及び企業会計（収益的支出）の補正予算を含む予算総額は次の表のとおりで、その状況は「第1表 令和6年度会計別予算の状況」に示すとおりです。

（単位：千円）

会計	予算額		増減
	令和6年度	令和5年度	
一般会計	44,976,843	39,008,416	5,968,427
特別会計	14,840,651	15,007,088	△166,437
企業会計	20,498,662	18,197,556	2,301,106
計	80,316,156	72,213,060	8,103,096

2 令和6年度予算の執行状況

令和6年9月30日現在における予算（令和5年度からの通次繰越し及び繰越明許費を含む。）の執行概要は次の表のとおりで、各会計の執行状況は「第2表 令和6年度一般会計予算の執行状況」、「第3表 令和6年度特別会計・企業会計予算の執行状況」及び「第4表 令和6年度会計別繰越明許費等の執行状況」に示すとおりです。

区 分	執行率				
	一般会計	特別会計	企業会計 (収益的収入・支出)		
			水道事業	下水道事業	病院事業
歳 入	37.4%	39.6%	49.8%	52.7%	42.9%
歳 出	35.8%	37.5%	16.9%	18.0%	36.5%

3 住民負担の状況

令和 6 年 9 月 30 日現在における市税の概要は次の表のとおりで、その収入状況及び市税負担の状況は、「第 5 表 住民負担の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

予算額	収入済額	執行率
4,929,284	2,759,145	56.0%

4 公営事業の経理の状況

令和 6 年 9 月 30 日現在における水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の執行概要は次の表のとおりで、各会計の経理状況は「第 6 表 水道事業会計の経理の状況」、「第 7 表 下水道事業会計の経理の状況」及び「第 8 表 病院事業会計の経理の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

項 目		水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
収益的 収入	予算額	1,630,791	2,466,063	7,392,100
	収入額	811,320	1,300,660	3,172,468
	執行率	49.8%	52.7%	42.9%
収益的 支出	予算額	1,844,027	2,718,084	7,898,200
	支出額	312,129	489,450	2,882,740
	執行率	16.9%	18.0%	36.5%

5 基金、市債及び一時借入金の現在高

令和 6 年 9 月 30 日現在における基金残高は「第 9 表 基金現在高の状況」に、会計別の市債残高は「第 10 表 市債現在高の状況」に示すとおりです。

第3. 令和5年度決算の概況について

一般会計の決算額等は次の表のとおりで、特別会計及び企業会計を含めた会計別の決算状況は「第11表 令和5年度会計別の決算額」に、基金及び地方債の現在高は「第12表 令和5年度基金の状況」及び「第13表 令和5年度会計別市債の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A-B	増減率 (A-B)/ B
歳 入 決 算 額	39,361,857	39,470,191	△108,334	△0.3%
歳 出 決 算 額	38,209,667	38,115,585	94,082	0.2%
歳入歳出差引額	1,152,190	1,354,606	△202,416	△14.9%
翌年度へ繰り越すべき財源	239,715	176,910	62,805	35.5%
実 質 収 支	912,475	1,177,696	△265,221	△22.5%

1 一般会計

(1) 歳 入

分担金及び負担金では、農業競争力強化基盤整備事業分担金の減少などにより対前年度△1,578万2千円（△8.9%）となりました。

国庫支出金では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金などの減少により対前年度△5億6,409万1千円（△11.3%）となりました。

府支出金では、地域密着型サービス等整備助成事業補助金、スマート農業実装チャレンジ事業補助金、強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金、農地・農業用施設災害復旧費補助金、参議院議員選挙費委託金（△3,803万6千円の皆減）などが減少により対前年度△354万1千円（△0.1%）となりました。

諸収入では、ふるさと応援ポイント相当分返還金などが増加したものの、地域総

合整備資金貸付金元金収入、消防団員退職報償金、医療確保奨学金返還金、光ファイバケーブル支障移設補償金などの減少により対前年度△8,370万7千円(△17.4%)となりました。

市債借入では、ブロードバンドネットワーク整備事業債、商工施設整備事業債、旧小学校施設解体事業債、社会体育施設整備事業債、臨時財政対策債などの減少により対前年度△1億1,300万円(△3.4%)となりました。

また、本市の歳入の柱である地方交付税では、普通交付税は134億9,934万7千円で、対前年度△9,201万4千円(△0.7%)、特別交付税は、18億7,761万1千円で、対前年度+1,848万円(+1.0%)となり、地方交付税全体では、対前年度△7,353万4千円(△0.5%)となりました。

一方で、各種交付金のうち、法人事業税交付金は対前年度△3,399万9千円(+31.1%)、株式等譲渡所得割交付金は対前年度+1,991万1千円(+69.8%)、配当割交付金は対前年度+629万9千円(+15.3%)などとなり増額となりました。

市税では、市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税の増加により、対前年度+3,851万4千円(+0.7%)となりました。

財産収入では、土地売払収入、建物売払収入、丹後地区土地開発公社繰越準備金精算金などの増加により、対前年度+4,865万8千円(+24.0%)、寄附金では、ふるさと応援寄附金の増加により対前年度+2億7,916万1千円(+18.2%)、繰入金では、ふるさと応援基金繰入金などの増加により、対前年度+1億7,196万9千円(+9.7%)となりました。

財源構成については、国庫支出金の減少、寄附金の増加などにより依存財源率が70.1%(前年度71.7%)、自主財源率が29.9%(同28.3%)となり、自主財源比率が1.6ポイント増加しました。

歳入全体では1億833万4千円(△0.3%)の減少となりました。その状況は「第14表 令和5年度歳入款別内訳」及び「第15表 令和5年度歳入の財源構造」に示すとおりです。

(2) 歳 出

義務的経費である人件費については、会計年度任用職員任用経費の増加により、対前年度+3,758万3千円（+0.6%）となりました。

扶助費については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、認定こども園施設給付費、障害福祉サービス事業の増加などにより、対前年度+3億2,879万9千円（+6.2%）となりました。

公債費については、市債償還元金の減少により、対前年度△2億2,616万6千円（△4.8%）となりました。

その他経費である物件費については、ふるさと応援寄附金推進事業、保育業務委託事業、し尿収集事業、小学校教育振興事業、庁舎整備事業などの増加により、対前年度+1億6,352万4千円（+2.7%）となりました。

維持補修費については、除雪作業委託料の減少などにより、対前年度△2,798万3千円（△4.0%）となりました。

補助費等については、地域消費喚起事業、原油価格・物価高騰対策支援給付金、生活保護運営管理事業、団員退職報償金、地域内物流基盤整備事業、地域農業ブランド推進事業、中小企業緊急雇用調整助成事業、事業所等感染症対策緊急支援補助金などの減少により、対前年度△1億6,563万5千円（△3.2%）となりました。

積立金については、財政調整基金、新型コロナウイルス感染症支え合い基金、豊かな森を育てる基金などの減少により、対前年度△3億5,095万3千円（△18.3%）となりました。

投資及び出資金については、水道事業会計繰出金の増加により、対前年度+5,519万7千円（+5.7%）となりました。

貸付金については、農山漁村振興交付金事業資金貸付金、医療確保奨学金等貸付金などの減少により、対前年度△139万1千円（△7.3%）となりました。

繰出金については、後期高齢者医療事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金3,172万8千円、介護サービス事業特別会計繰出金の増加などにより対前年

度+7,693万4千円（+2.8%）となりました。

次に、投資的経費のうち普通建設事業費については、全体で対前年度+2億4,067万3千円（+6.1%）となりました。増加した主なものは、学校給食センター施設整備事業、庁舎整備事業、中学校体育館 LED 化改修事業、大宮第一小学校教室棟空調改修事業、産地生産基盤パワーアップ事業、道路橋梁新設改良事業などとなっています。

一方、減少した主なものは、ブロードバンドネットワーク運営事業、食品加工支援センター整備事業、社会体育館 LED 化改修事業、久美浜ライスセンター整備支援事業、地域密着型サービス施設整備事業などとなっています。

災害復旧事業費については、農地・農業用施設災害復旧事業、林業用施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業の減少などにより、対前年度△3,650万円（△21.0%）となりました。

歳出全体では、対前年度+9,408万2千円（+0.2%）の増加となりました。その概要は「第16表 令和5年度歳出目的別内訳」、「第17表 令和5年度歳出性質別内訳」、「第18表 令和5年度歳出の主な事務事業（目的別）」に示すとおりです。

2 特別会計

一般会計と区分して経理をしている10特別会計の決算状況は、「第19表 令和5年度特別会計款別決算額」に示すとおりです。

3 企業会計

企業会計として区分している水道事業、下水道事業及び病院事業の会計別決算状況は、「第20表 令和5年度企業会計款別決算額」に示すとおりです。

第4. 財政健全化法に基づく指標について

平成 19 年 6 月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が施行されたことに伴い、地方公共団体における財政の健全性を示す指標である「健全化判断比率」と、地方公営企業における財政の健全性を示す指標である「資金不足比率」を毎年度の決算に基づき算定し、公表しています。

令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は次のとおりです。

1 健全化判断比率

(単位：％)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 5 年度	—	—	13.0	113.4
令和 4 年度	—	—	12.8	118.9

(注) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率欄は、「—」表示としています。

[令和 5 年度基準]

(単位：％)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.44	17.44	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模に応じて毎年度変動します。

[指標の説明]

実 質 赤 字 比 率	一般会計等の赤字の程度を示します。
連結実質赤字比率	特別会計や企業会計などすべての会計を合算した市全体の赤字の程度を示します。
実 質 公 債 費 比 率	借入金の返済額やこれに準じる額の大きさを示します。
将 来 負 担 比 率	借入金や将来的に支出することが見込まれる額の大きさを示します。

令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率は、令和 4 年度決算に引き続き、4 指標とも国の定める適正基準の範囲内となりました。

「第 21 表 令和 5 年度健全化判断比率等の状況」、「第 22 表 令和 5 年度実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況」、「第 23 表 令和 5 年度将来負担比率の状況」に示すとおりです。

2 資金不足比率

(単位：％)

公営企業会計名称	令和5年度	令和4年度
水道事業会計	—	—
下水道事業会計	—	—
病院事業会計	0.7	—
市民太陽光発電所事業特別会計	—	—
工業用地造成事業特別会計	—	—
宅地造成事業特別会計	—	—

(注) 資金不足額がない場合、資金不足比率は、「—」表示としています。

[令和5年度基準]

(単位：％)

	資金不足比率
経営健全化基準	20.0

[指標の説明]

資金不足比率	公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示します。
--------	--------------------------------

令和5年度は病院事業会計で0.7%の資金不足比率が生じました。

「第21表 令和5年度健全化判断比率等の状況」、「第24表 令和5年度公営企業会計資金不足比率の状況」に示すとおりです。

第1表 令和6年度会計別予算の状況

(単位:千円)

会計名称		当初予算額	令和6年4月1日～令和6年9月30日					9月30日現在の 現計予算額	(参考) 補正号数
			補正予算額						
				(6月)	(7月)	(9月)	小計		
		R6.3.27		R6.7.11	R6.7.29	R6.9.18			
一 般 会 計		43,570,000		986,300	31,992	388,551	1,406,843	44,976,843	3号
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,135,000		13,300		△ 2,031	11,269	6,146,269	2号
	国民健康保険直営診療所事業	231,000		2,411		2,350	4,761	235,761	2号
	後期高齢者医療事業	1,027,000		4,348			4,348	1,031,348	1号
	介護保険事業	6,920,000		11,597		182,576	194,173	7,114,173	2号
	介護サービス事業	204,000					0	204,000	－
	工業用地造成事業	10,000					0	10,000	－
	宅地造成事業	44,700					0	44,700	－
	市民太陽光発電所事業	48,000					0	48,000	－
	峰山財産区	5,600					0	5,600	－
	五箇財産区	800					0	800	－
特 別 会 計 合 計		14,626,100	0	31,656	0	182,895	214,551	14,840,651	－
総 合 計		58,196,100	0	1,017,956	31,992	571,446	1,621,394	59,817,494	－

(単位:千円)

（単位：千円）

企業会計名称			当初予算額	令和6年4月1日～令和6年9月30日						（参考） 補正号数
				補正予算額					9月30日現在の 現計予算額	
				（4月） ※専決処分	（6月）	（7月）	（9月）	小計		
				R6.3.27	R6.4.12	R6.7.11	R6.7.29			
水道事業	収益的	収入	1,630,791					0	1,630,791	1号
		支出	1,846,649		△ 2,622			△ 2,622	1,844,027	
	資本的	収入	2,116,998					0	2,116,998	
		支出	2,595,957					0	2,595,957	
下水道事業	収益的	収入	2,466,063					0	2,466,063	1号
		支出	2,714,030		4,054			4,054	2,718,084	
	資本的	収入	3,311,175					0	3,311,175	
		支出	3,910,479		1,331			1,331	3,911,810	
病院事業	収益的	収入	7,385,000				7,100	7,100	7,392,100	2号
		支出	7,884,000				14,200	14,200	7,898,200	
	資本的	収入	1,280,717	18,700			0	18,700	1,299,417	
		支出	1,511,884	18,700				18,700	1,530,584	

第2表 令和6年度 一般会計予算の執行状況

(単位:千円、%)

科 目		現年予算(A)			繰越予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)
		当初予算額	補正予算額	現計予算額				
歳入	1 市 税	4,929,284		4,929,284		4,929,284	2,759,146	56.0
	2 地 方 譲 与 税	318,879		318,879		318,879	96,829	30.4
	3 利 子 割 交 付 金	1,500		1,500		1,500	877	58.5
	4 配 当 割 交 付 金	40,000		40,000		40,000	11,191	28.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	34,000		34,000		34,000		0.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000		100,000		100,000	75,848	75.8
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,170,000		1,170,000		1,170,000	701,692	60.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	9,000		9,000		9,000	3,688	41.0
	9 自動車取得税交付金	1		1		1		0.0
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000		50,000		50,000	18,479	37.0
	11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,000		57,000		57,000		0.0
	12 地 方 特 例 交 付 金	230,000	9,303	239,303		239,303	239,303	100.0
	13 地 方 交 付 税	14,700,000	51,550	14,751,550		14,751,550	9,952,854	67.5
	普 通 交 付 税	13,200,000	51,550	13,251,550		13,251,550	9,952,810	75.1
	特 別 交 付 税	1,500,000		1,500,000		1,500,000	44	0.0
	14 交通安全対策特別交付金	3,000		3,000		3,000	2,286	76.2
	15 分 担 金 及 び 負 担 金	188,519	6,934	195,453	154	195,607	49,002	25.1
	16 使 用 料 及 び 手 数 料	576,110		576,110		576,110	260,965	45.3
	17 国 庫 支 出 金	3,835,245	134,161	3,969,406	226,609	4,196,015	1,529,270	36.4
	18 府 支 出 金	2,488,409	61,155	2,549,564	263,580	2,813,144	109,691	3.9
	19 財 産 収 入	170,672		170,672		170,672	27,713	16.2
	20 寄 附 金	1,700,000	34,100	1,734,100		1,734,100	359,579	20.7
	21 繰 入 金	3,569,004	72,969	3,641,973		3,641,973		0.0
	22 繰 越 金	300,000	272,000	572,000	239,715	811,715	1,152,190	141.9
	23 諸 収 入	228,777	354,271	583,048		583,048	196,045	33.6
	24 市 債	8,870,600	410,400	9,281,000	1,251,000	10,532,000		0.0
	うち臨時財政対策債	40,000	4,200	44,200		44,200		0.0
	合 計	43,570,000	1,406,843	44,976,843	1,981,058	46,957,901	17,546,648	37.4

(単位:千円、%)

科 目		現年予算(A)			繰越予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)
		当初予算額	補正予算額	現計予算額				
歳出	1 議 会 費	209,404	6,496	215,900		215,900	106,012	49.1
	2 総 務 費	11,198,957	359,733	11,558,690	365,832	11,924,522	3,272,717	27.4
	3 民 生 費	11,033,223	57,864	11,091,087	907	11,091,994	3,881,769	35.0
	4 衛 生 費	5,193,253	274,194	5,467,447	322,429	5,789,876	2,566,459	44.3
	5 労 働 費	8,387	2,061	10,448		10,448	6,610	63.3
	6 農 林 水 産 業 費	1,353,844	104,187	1,458,031	132,843	1,590,874	439,365	27.6
	7 商 工 費	1,053,636	223,795	1,277,431	101,270	1,378,701	541,666	39.3
	8 土 木 費	3,251,620	92,671	3,344,291	547,076	3,891,367	1,886,476	48.5
	9 消 防 費	1,358,772	66,679	1,425,451	28,622	1,454,073	630,546	43.4
	10 教 育 費	4,414,377	209,592	4,623,969	348,056	4,972,025	1,209,413	24.3
	11 災 害 復 旧 費	0	7,940	7,940	134,023	141,963	73,152	51.5
	12 公 債 費	4,470,656	200	4,470,856		4,470,856	2,178,263	48.7
	14 予 備 費	23,871	1,431	25,302		25,302		0.0
	合 計	43,570,000	1,406,843	44,976,843	1,981,058	46,957,901	16,792,448	35.8

第3表 令和6年度 特別会計・企業会計予算の執行状況

(単位:千円、%)

特別会計	科 目	歳入・歳出 予算額				収入		支出		
		現年予算(A)			繰越 予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
		当初予算額	補正予算額	現計予算額						
	国 民 健 康 保 険 事 業	6,135,000	11,269	6,146,269		6,146,269	2,369,603	38.6	2,217,238	36.1
	国民健康保険直営診療所事業	231,000	4,761	235,761		235,761	60,373	25.6	123,991	52.6
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,027,000	4,348	1,031,348		1,031,348	288,003	27.9	284,431	27.6
	介 護 保 険 事 業	6,920,000	194,173	7,114,173		7,114,173	3,005,544	42.2	2,866,300	40.3
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	204,000		204,000		204,000	49,263	24.1	61,499	30.1
	工 業 用 地 造 成 事 業	10,000		10,000		10,000	12,706	127.1	104	1.0
	宅 地 造 成 事 業	44,700		44,700		44,700	50,760	113.6	24	0.1
市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業	48,000		48,000		48,000	38,281	79.8	18,531	38.6	
峰 山 財 産 区	5,600		5,600		5,600	5,559	99.3	42	0.8	
五 箇 財 産 区	800		800		800	822	102.8	30	3.8	
計	14,626,100	214,551	14,840,651	0	14,840,651	5,880,914	39.6	5,572,190	37.5	

(単位:千円、%)

企 業 会 計	科 目			現年予算(A)			繰越 予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
				当初予定額	補正予定額	現計予定額						
企 業 会 計	水道事業会計	収益的	収 入	1,630,791		1,630,791		1,630,791	811,319	49.8	312,130	16.9
			支 出	1,846,649	△ 2,622	1,844,027		1,844,027				
		資本的	収 入	2,116,998		2,116,998	870,500	2,987,498	321,611	10.8	486,936	14.0
			支 出	2,595,957		2,595,957	871,895	3,467,852				
	下水道事業会計	収益的	収 入	2,466,063		2,466,063		2,466,063	1,300,661	52.7	489,450	18.0
			支 出	2,714,030	4,054	2,718,084		2,718,084				
		資本的	収 入	3,311,175		3,311,175	874,500	4,185,675	1,175,978	28.1	1,249,499	26.1
			支 出	3,910,479	1,331	3,911,810	874,960	4,786,770				
計	病院事業会計	収益的	収 入	7,385,000	7,100	7,392,100		7,392,100	3,172,468	42.9	2,882,740	36.5
			支 出	7,884,000	14,200	7,898,200		7,898,200				
		資本的	収 入	1,280,717	18,700	1,299,417		1,299,417	315,760	24.3	318,327	20.8
			支 出	1,511,884	18,700	1,530,584		1,530,584				

第4表 令和6年度 会計別繰越明許費等の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	会計名称	歳 入				歳 出			
		科目	予算額 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	科目	予算額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)
通次繰越	一 般 会 計	繰 越 金	87	87	100.0	消 防 費	7		-
		市 債	327,100		-	教 育 費	327,180		-
		小 計	327,187	87	0.0	小 計	327,187	0	0.0
明許繰越	一 般 会 計	分担金及び負担金	154	49	31.8	総 務 費	365,832	85,259	23.3
		国 庫 支 出 金	226,609	503	0.2	民 生 費	907		-
		府 支 出 金	263,580	4,565	1.7	衛 生 費	322,429	59,224	18.4
		繰 越 金	239,628	239,628	100.0	農林水産業費	132,843	23,039	17.3
		市 債	923,900		-	商 工 費	101,270	82,536	81.5
					-	土 木 費	547,076	154,184	28.2
					-	消 防 費	28,615	27,593	96.4
					-	教 育 費	20,876	1,763	8.4
					-	災 害 復 旧 費	134,023	72,855	54.4
		小 計	1,653,871	244,745	14.8	小 計	1,653,871	506,453	30.6
合 計		1,981,058	244,832	12.4		1,981,058	506,453	25.6	

(単位:千円、%)

区 分	会計名称	資 本 的 収 入				資 本 的 支 出			
		科目	繰越に係る財源 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	科目	繰越額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)
明許繰越	水 道 事 業 会 計	企 業 債	560,700		-	建 設 改 良 費	871,895	60,442	6.9
		出 資 金	309,800		-				-
					-				-
					-				-
		小 計	870,500	0	0.0	小 計	871,895	60,442	6.9
通次繰越	水 道 事 業 会 計	企 業 債	20,700		-	建 設 改 良 費	20,910		-
		出 資 金			-				-
					-				-
					-				-
		小 計	20,700	0	0.0	小 計	20,910	0	0.0
明許繰越	下 水 道 事 業 会 計	企 業 債	592,100		-	建 設 改 良 費	854,050	406,689	47.6
		補 助 金	261,700		-				-
					-				-
					-				-
		小 計	853,800	0	0.0	小 計	854,050	406,689	47.6

第5表 住民負担の状況

市税の状況

(単位:千円、%)

科 目		当初予算額	補正予算額	現計予算額 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	備考
市 税	1 市 民 税	2,008,307		2,008,307	750,101	37.3	
	個 人	1,784,109		1,784,109	597,697	33.5	
	法 人	224,198		224,198	152,404	68.0	
	2 固 定 資 産 税	2,339,939		2,339,939	1,632,403	69.8	
	固 定 資 産 税	2,329,869		2,329,869	1,622,333	69.6	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,070		10,070	10,070	100.0	
	3 軽 自 動 車 税	230,560		230,560	228,588	99.1	
	環 境 性 能 割	15,019		15,019	9,171	61.1	
	種 別 割	215,541		215,541	219,417	101.8	
	4 市 た ば こ 税	306,793		306,793	127,950	41.7	
	5 鉱 産 税	124		124	63	50.8	
	6 入 湯 税	43,561		43,561	20,040	46.0	
合 計		4,929,284	0	4,929,284	2,759,145	56.0	

市税負担の状況

区分		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税
予算額	現計予算額(千円)	2,008,307	2,339,939	230,560	306,793	43,561
	1世帯あたり(円)	87,493	101,940	10,044	13,366	1,898
	1人あたり(円)	39,951	46,548	4,587	6,103	867
収入額	収入済額(円)	750,101	1,632,403	228,588	127,950	20,040
	1世帯あたり(円)	32,678	71,116	9,959	5,574	873
	1人あたり(円)	14,922	32,473	4,547	2,545	399

世 帯 数	22,954世帯	住民基本台帳 (令和6年9月30日現在)
人 口	50,269人	

第6表 水道事業会計の経理の状況

(単位:千円、%)

科 目			予算額					収入額		支出額	
			現年予算(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
			当初予定額	補正予定額	現計予定額						
収益的収入及び支出	収入	事業収益	1,630,791	0	1,630,791	0	1,630,791	811,320	49.8	0	0.0
		営 業 収 益	1,099,178	0	1,099,178		1,099,178	538,513	49.0	0	0.0
		営 業 外 収 益	335,692	0	335,692		335,692	140,387	41.8	0	0.0
		特 別 利 益	195,921	0	195,921		195,921	132,420	67.6	0	0.0
	支出	事業費用	1,846,649	△ 2,622	1,844,027	0	1,844,027	0	0.0	312,129	16.9
		営 業 費 用	1,526,707	△ 2,622	1,524,085		1,524,085	0	0.0	246,966	16.2
		営 業 外 費 用	119,580	0	119,580		119,580	0	0.0	54,734	45.8
		特 別 損 失	190,362	0	190,362		190,362	0	0.0	10,429	5.5
		予 備 費	10,000	0	10,000		10,000	0	0.0	0	0.0
資本的収入及び支出	収入	資本的収入	2,116,998	0	2,116,998	870,500	2,987,498	69,070	2.3	0	0.0
		加 入 金	11,017	0	11,017		11,017	5,430	49.3	0	0.0
		企 業 債	1,117,700	0	1,117,700	560,700	1,678,400	0	0.0	0	0.0
		補 助 金		0			0	0	0.0	0	0.0
		出 資 金	924,641	0	924,641	309,800	1,234,441	0	0.0	0	0.0
		補 償 金	63,640	0	63,640		63,640	63,640	100.0	0	0.0
	支出	資本的支出	2,595,957	0	2,595,957	871,895	3,467,852	0	0.0	486,936	14.0
		建 設 改 良 費	1,888,067	0	1,888,067	871,895	2,759,962	0	0.0	82,381	3.0
		企 業 債 償 還 金	707,890	0	707,890		707,890	0	0.0	404,555	57.1

企業債現在高の状況

(単位:千円)

水道事業	令和5年度末 現在高	令和6年度中の借入額	令和6年度中償還額 (4/1～9/30)		令和6年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
			元金	利子		
	8,967,767	-	404,555	56,875	8,563,212	170,348円

※住民負担の状況は、令和6年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第7表 下水道事業会計の経理の状況

(単位:千円、%)

科目			予算額				収入額		支出額		
			現年予算(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
			当初予定額	補正予定額	現計予定額						
収益的収入及び支出	収入	事業収益	2,466,063		2,466,063		2,466,063	1,300,660	52.7		
		営業収益	614,731		614,731		614,731	313,567	51.0		
		営業外収益	1,851,332		1,851,332		1,851,332	987,093	53.3		
		特別利益									
	支出	事業費用	2,714,030	4,054	2,718,084		2,718,084			489,450	18.0
		営業費用	2,389,027	4,054	2,393,081		2,393,081			341,659	14.3
		営業外費用	308,003		308,003		308,003			147,791	48.0
		特別損失									
		予備費	17,000		17,000		17,000				
資本的収入及び支出	収入	資本の収入	3,311,175		3,311,175	874,500	4,185,675	1,175,978	28.1		
		負担金	104,607		104,607		104,607	36,732	35.1		
		企業債	2,077,000		2,077,000	612,800	2,689,800				
		補助金	789,468		789,468	261,700	1,051,168	825,146	78.5		
		出資金	340,100		340,100		340,100	314,100	92.4		
	支出	資本の支出	3,910,479	1,331	3,911,810	874,960	4,786,770			1,249,499	26.1
		建設改良費	2,327,692	1,331	2,329,023	874,960	3,203,983			460,740	14.4
		企業債償還金	1,582,787		1,582,787		1,582,787			788,759	49.8

企業債現在高の状況

(単位:千円)

下水道事業	令和5年度末 現在高	令和6年度中の借入額	令和6年度中償還額 (4/1～9/30)		令和6年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
			元金	利子		
	23,227,897	-	788,759	147,321	22,439,138	446,381円

※住民負担の状況は、令和6年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第8表 病院事業会計の経理の状況

(単位 千円、%)

科 目			予算額					収入		支出額	
			現年予算(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
			当初予定額	補正予定額	現計予定額						
収益的収入及び支出	収入	弥栄病院事業収益	4,127,000	7,100	4,134,100		4,134,100	1,697,928	41.1		
		医 業 収 益	3,468,713		3,468,713		3,468,713	1,378,213	39.7		
		医 業 外 収 益	516,159	7,100	523,259		523,259	271,687	51.9		
		訪問看護事業収益	130,153		130,153		130,153	47,928	36.8		
		特 別 利 益	11,975		11,975		11,975	100	0.8		
		久美浜病院事業収益	3,258,000		3,258,000		3,258,000	1,474,540	45.3		
		医 業 収 益	2,722,684		2,722,684		2,722,684	1,187,238	43.6		
		医 業 外 収 益	366,867		366,867		366,867	232,666	63.4		
		訪問看護事業収益	94,874		94,874		94,874	35,893	37.8		
		通所リハビリテーション事業収益	35,293		35,293		35,293	16,571	47.0		
		特 別 利 益	38,282		38,282		38,282	2,172	5.7		
		小計	7,385,000	7,100	7,392,100		7,392,100	3,172,468	42.9		
	支出	弥栄病院事業費用	4,470,000	14,200	4,484,200		4,484,200			1,603,653	35.8
		医 業 費 用	4,259,734	14,200	4,273,934		4,273,934			1,537,100	36.0
		医 業 外 費 用	78,116		78,116		78,116			15,668	20.1
		訪問看護事業費用	120,950		120,950		120,950			50,885	42.1
		特 別 損 失	1,200		1,200		1,200				
		予 備 費	10,000		10,000		10,000				
		久美浜病院事業費用	3,414,000		3,414,000		3,414,000			1,279,087	37.5
		医 業 費 用	3,272,978		3,272,978		3,272,978			1,236,462	37.8
		医 業 外 費 用	29,733		29,733		29,733			3,687	12.4
		訪問看護事業費用	66,019		66,019		66,019			26,018	39.4
		通所リハビリテーション事業費用	34,070		34,070		34,070			12,920	37.9
		特 別 損 失	1,200		1,200		1,200				
		予 備 費	10,000		10,000		10,000				
		小計	7,884,000	14,200	7,898,200		7,898,200			2,882,740	36.5

(単位 千円、%)

科 目		予算額					収入		支出額	
		現年予算(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
		当初予定額	補正予定額	現計予定額						
資本的収入及び支出	収入	弥栄病院資本的収入	791,506	18,700	810,206		810,206	192,300	23.7	
		企業債	544,100	58,700	602,800		602,800			
		出資金								
		他会計負担金	202,948		202,948		202,948	192,000	94.6	
		補助金	43,608	△ 40,000	3,608		3,608			
		長期貸付金返還金	850		850		850	300	35.3	
		久美浜病院資本的収入	489,211		489,211		489,211	123,460	25.2	
		企業債	336,100		336,100		336,100			
		出資金								
		他会計負担金	149,082		149,082		149,082	123,260	82.7	
		補助金	3,179		3,179		3,179			
		長期貸付金返還金	850		850		850	200	23.5	
		小計	1,280,717	18,700	1,299,417		1,299,417	315,760	24.3	
	支出	弥栄病院資本的支出	944,660	18,700	963,360		963,360		196,966	20.4
		建設改良費	590,549	18,700	609,249		609,249		26,891	4.4
		企業債償還金	334,511		334,511		334,511		166,985	49.9
		長期貸付金	9,600		9,600		9,600		3,090	32.2
		予備費	10,000		10,000		10,000			
		久美浜病院資本的支出	567,224		567,224		567,224		121,362	21.4
		建設改良費	339,300		339,300		339,300		14,299	4.2
		企業債償還金	208,324		208,324		208,324		103,973	49.9
		長期貸付金	9,600		9,600		9,600		3,090	32.2
		予備費	10,000		10,000		10,000			
		小計	1,511,884	18,700	1,530,584		1,530,584		318,328	20.8

企業債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中の借入額	令和6年度中償還額 (4/1～9/30)		令和6年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
			元金	利子		
弥栄病院	5,520,088	-	166,985	15,639	5,353,103	106,489円
久美浜病院	903,908	-	103,973	3,399	799,935	15,913円
計	6,423,996	-	270,958	19,038	6,153,038	122,402円

※住民負担の状況は、令和6年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第9表 基金現在高の状況

(単位:円、㎡)

基 金 名 称		区 分	期日現在高		増減高	
			令和5年度末 (R6.5.31) A	令和6年9月末 (R6.9.30) B	B-A	
財政調整基金		預 金	3,748,228,559	3,748,228,559	0	
減債基金		〃	611,952,576	611,952,576	0	
地域振興基金		〃	267,503,058	267,503,058	0	
地域環境保全基金		〃	984,404	984,404	0	
奨学基金		〃	136,377,306	136,377,306	0	
災害対策基金		〃	12,311,092	12,311,092	0	
観光インフラ整備等促進実行調整費基金		〃	107,122,252	107,122,252	0	
ふるさと応援基金		〃	1,261,654,334	1,261,654,334	0	
合併特例措置通減対策準備基金		〃	1,010,693,243	1,010,693,243	0	
過疎地域振興基金		〃	1,036,170,441	1,036,170,441	0	
再編交付金事業基金		〃	104,084,724	104,084,724	0	
韓哲・まちづくり夢基金		〃	644,023,718	644,023,718	0	
谷口謙・未来応援基金		〃	64,956,945	64,956,945	0	
学校教育施設整備基金		〃	10,361,152	10,361,152	0	
豊かな森を育てる基金		〃	23,620	23,620	0	
スポーツ施設整備基金		〃	42,895,056	42,895,056	0	
森林環境譲与税基金		〃	32,454,808	32,454,808	0	
都市拠点等整備まちづくり推進基金		〃	300,132,345	300,132,345	0	
一般廃棄物処理施設整備基金		〃	200,054,929	200,054,929	0	
文化財保存活用基金		〃	34,585,862	34,585,862	0	
まち・ひと・しごと創生基金		〃	3,800,000	3,800,000	0	
国民健康保険事業基金		〃	553,599,603	553,599,603	0	
国民健康保険高額療養費等貸付基金		〃	32,128,890	32,128,890	0	
介護保険給付費準備基金		〃	721,587,362	721,587,362	0	
介護サービス事業基金		〃	296,875	296,875	0	
市民太陽光発電所事業基金		〃	117,287,255	117,287,255	0	
小 計			11,055,270,409	11,055,270,409	0	
土 地 開 発 基 金		土 地	宅地	5,548.75	5,548.75	0.00
			田畑	7,413.80	7,413.80	0.00
			山林	15,747.84	15,747.84	0.00
			その他	8,152.20	8,152.20	0.00
			計(㎡)	36,862.59	36,862.59	0.00
			小計(円)	366,616,020	366,616,020	0
		預 金		12,279,292	12,279,292	0
		計		378,895,312	378,895,312	0
合 計			11,434,165,721	11,434,165,721	0	

第10表 市債現在高の状況

(単位:千円)

会 計 区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 9 月 末 現 在 の 借 入 額 (B)	令和6年度中償還額 (4/1～9/30)			令 和 6 年 9 月 末 の 現 在 高 (A)+(B)-(C)	住 民 負 担 の 状 況 1人あたり(円)
			元金 (C)	利子	計		
一般会計	34,162,714	-	2,123,477	54,988	2,178,465	32,039,237	637,356
国民健康保険直営診療所事業特別会計	274,452	-	22,735	186	22,921	251,717	5,007
介護サービス事業特別会計	359,422	-	30,936	3,225	34,161	328,486	6,535
市民太陽光発電所事業特別会計	208,320	-	14,044	722	14,766	194,276	3,865
水道事業会計	8,967,767	-	404,555	56,875	461,430	8,563,212	170,348
下水道事業会計	23,227,897	-	788,759	147,321	936,080	22,439,138	446,381
病院事業会計	6,423,996	-	270,958	19,039	289,997	6,153,038	122,402
合 計	73,624,568	-	3,655,464	282,356	3,937,820	69,969,104	1,391,894

※住民負担の状況は、令和6年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第11表 令和5年度会計別の決算額

(単位：千円、%)

会 計 名 称			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳 入		歳 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑧-⑨
								決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤			
一 般 会 計			37,360,000	2,339,937	39,699,937	1,443,373	41,143,310	39,361,857	95.6	38,209,667	92.8	1,152,190	239,715	912,475
特 別 会 計	国民健康保険事業		6,312,000	△ 227,939	6,084,061	0	6,084,061	6,099,083	100.2	6,025,851	99.0	73,232	0	73,232
	国民健康保険直営診療所事業		207,000	31,721	238,721	459	239,180	239,533	100.1	193,669	80.9	45,864	0	45,864
	後期高齢者医療事業		959,000	△ 22,419	936,581	0	936,581	935,621	99.8	929,219	99.2	6,402	0	6,402
	介護保険事業		7,048,000	△ 59,382	6,988,618	0	6,988,618	6,993,049	100.0	6,800,332	97.3	192,717	0	192,717
	介護サービス事業		155,000	9,625	164,625	0	164,625	167,542	101.7	141,728	86.0	25,814	0	25,814
	工業用地造成事業		10,000	0	10,000	0	10,000	16,197	161.9	7,368	73.6	8,829	0	8,829
	宅地造成事業		44,700	0	44,700	0	44,700	44,747	100.1	32	0.0	44,715	0	44,715
	市民太陽光発電所事業		61,000	△ 604	60,396	0	60,396	63,607	105.3	48,457	80.2	15,150	0	15,150
	峰山財産区		5,700	0	5,700	0	5,700	5,824	102.1	271	4.7	5,553	0	5,553
	五箇財産区		900	0	900	0	900	925	102.7	103	11.4	822	0	822
特 別 会 計 合 計			14,803,300	△ 268,998	14,534,302	459	14,534,761	14,566,128	100.2	14,147,030	97.3	419,098	0	419,098
総 合 計			52,163,300	2,070,939	54,234,239	1,443,832	55,678,071	53,927,985	96.8	52,356,697	94.0	1,571,288	239,715	1,331,573

企 業 会 計			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収 入		支 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨
								決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤		
水道事業	収 益 的	収 入	1,504,437	△ 8,648	1,495,789	0	1,495,789	1,480,932	99.0	1,563,563	90.6	△ 82,631	0
		支 出	1,729,207	△ 5,224	1,723,983	0	1,723,983						
	資 本 的	収 入	1,531,898	0	1,531,898	568,900	2,100,798	1,092,579	52.0	1,591,181	59.7	△ 498,602 (注1)	871,895
		支 出	1,983,612	0	1,983,612	681,062	2,664,674						
下水道事業	収 益 的	収 入	2,270,366	78,503	2,348,869	0	2,348,869	2,350,470	100.0	2,572,975	95.2	△ 222,505	0
		支 出	2,601,672	98,478	2,700,150	0	2,700,150						
	資 本 的	収 入	2,628,699	△ 44,484	2,584,215	731,944	3,316,159	2,131,449	64.2	2,761,198	69.4	△ 629,749 (注2)	874,960
		支 出	3,228,144	△ 1,692	3,226,452	750,600	3,977,052						
病院事業	収 益 的	収 入	7,456,000	△ 306,864	7,149,136	0	7,149,136	7,012,383	98.0	7,246,128	94.1	△ 233,745	0
		支 出	7,753,000	△ 60,224	7,692,776	0	7,692,776						
	資 本 的	収 入	705,212	△ 42,516	662,696	0	662,696	661,194	99.7	834,533	97.2	△ 173,339 (注3)	0
		支 出	901,921	△ 44,140	857,781	0	857,781						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 498,602千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87,579千円及び過年度分損益勘定留保資金 411,023千円で補てんした。

(注2) 下水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 629,749千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,901千円、引継金 5,729千円、過年度損益勘定留保資金 531,793千円及び当年度分損益勘定留保資金 24,326千円で補てんした。

(注3) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 173,339千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんした。

第12表 令和5年度基金の状況

■基金の状況

(単位：千円、%)

所 管 会 計		基 金 名 称	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末		令和5年度中増減額		令和5年度末		
			現在高	現在高	現在高	現在高	① 増減率	積立金②	取崩額③	①+②-③	増減額	増減率
一 												

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

第13表 令和5年度会計別市債の状況

(単位：千円、%)

会 計 名		令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高		令和5年度中増減額			令和5年度末 現在高		
							借 入 額		元金償還額 ④			
							① 増減率	現 年 分 ②		繰 越 分 ③	①+②+③-④	増 減 額
一 般 会 計		38,787,304	37,998,716	36,695,023	35,381,045	△ 3.6	2,474,800	707,100	4,400,231	34,162,714	△ 1,218,331	△ 3.4
特 別 会 計	国民健康保険直営診療所事業	315,396	333,564	325,517	303,743	△ 6.7	12,500	0	41,791	274,452	△ 29,291	△ 9.6
	介護サービス事業	575,027	517,360	458,601	411,329	△ 10.3	9,100	0	61,007	359,422	△ 51,907	△ 12.6
	市民太陽光発電所事業	318,892	291,542	263,998	236,258	△ 10.5	0	0	27,938	208,320	△ 27,938	△ 11.8
	集 落 排 水 事 業	1,817,473										
	公 共 下 水 道 事 業	21,008,406										
	浄 化 槽 整 備 事 業	833,009										
	特別会計 合 計	24,868,203	1,142,466	1,048,116	951,330	△ 9.2	21,600	0	130,736	842,194	△ 109,136	△ 11.5
【 小 計 】		63,655,507	39,141,182	37,743,139	36,332,375	△ 3.7	2,496,400	707,100	4,530,967	35,004,908	△ 1,327,467	△ 3.7
企 業 会 計	水 道 事 業	9,376,301	9,257,677	9,150,374	9,006,797	△ 1.6	272,200	303,400	614,630	8,967,767	△ 39,030	△ 0.4
	下 水 道 事 業	(23,658,888)	23,628,228	23,637,839	23,525,551	△ 0.5	937,500	315,300	1,550,454	23,227,897	△ 297,654	△ 1.3
	病 院 事 業	7,541,355	7,136,926	6,808,973	6,703,430	△ 1.6	262,300	0	541,734	6,423,996	△ 279,434	△ 4.2
	企業会計 合 計	16,917,656	40,022,831	39,597,186	39,235,778	△ 0.9	1,472,000	618,700	2,706,818	38,619,660	△ 616,118	△ 1.6
総 合 計		80,573,163	79,164,013	77,340,325	75,568,153	△ 2.3	3,968,400	1,325,800	7,237,785	73,624,568	△ 1,943,585	△ 2.6

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行。

第14表 令和5年度歳入款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 決 算 額		令和4年度 決 算 額		前年度比較		【 参 考 】					
	①	構 成 比	②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和3年度 決 算 額	構 成 比	令和2年度 決 算 額	構 成 比	令和元年度 決 算 額	構 成 比
1 市 税	5,277,276	13.4	5,238,762	13.3	38,514	0.7	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1	5,202,270	14.5
2 地 方 譲 与 税	317,058	0.8	314,731	0.8	2,327	0.7	313,588	0.8	309,053	0.7	297,728	0.8
3 利 子 割 交 付 金	1,932	0.0	2,102	0.0	△ 170	△ 8.1	4,433	0.0	4,505	0.0	4,290	0.0
4 配 当 割 交 付 金	47,501	0.1	41,202	0.1	6,299	15.3	43,112	0.1	30,997	0.1	34,773	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	48,417	0.1	28,506	0.1	19,911	69.8	50,182	0.1	34,612	0.1	19,065	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	143,266	0.4	109,267	0.3	33,999	31.1	66,611	0.2	15,849	0.1		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,224,613	3.1	1,245,038	3.2	△ 20,425	△ 1.6	1,242,130	3.2	1,156,070	2.7	948,232	2.6
8 ゴルフ場利用税交付金	10,153	0.0	10,351	0.0	△ 198	△ 1.9	9,941	0.0	9,203	0.0	10,440	0.0
9 自動車取得税交付金	3,210	0.0	1,158	0.0	2,052	177.2	21	0.0	384	0.0	71,616	0.2
10 環 境 性 能 割 交 付 金	58,320	0.2	55,191	0.1	3,129	5.7	37,575	0.1	45,017	0.1	17,769	0.1
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,986	0.2	59,165	0.2	△ 179	△ 0.3	57,390	0.1	58,070	0.2	57,865	0.2
12 地 方 特 例 交 付 金	44,738	0.1	34,596	0.1	10,142	29.3	214,881	0.6	51,826	0.1	174,128	0.5
13 地 方 交 付 税	15,376,958	39.1	15,450,492	39.1	△ 73,534	△ 0.5	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1	14,071,312	39.3
普 通 交 付 税	13,499,347	34.3	13,591,361	34.4	△ 92,014	△ 0.7	13,584,736	35.2	12,888,799	30.2	12,617,374	35.2
特 別 交 付 税	1,877,611	4.8	1,859,131	4.7	18,480	1.0	1,775,884	4.6	1,654,032	3.9	1,453,938	4.1
14 交通安全対策特別交付金	3,900	0.0	4,137	0.0	△ 237	△ 5.7	4,952	0.0	5,486	0.0	5,852	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	161,855	0.4	177,637	0.4	△ 15,782	△ 8.9	207,336	0.5	175,455	0.4	247,513	0.7
16 使 用 料 及 び 手 数 料	589,453	1.5	598,538	1.5	△ 9,085	△ 1.5	606,480	1.6	626,031	1.5	608,643	1.7
17 国 庫 支 出 金	4,422,038	11.2	4,986,129	12.6	△ 564,091	△ 11.3	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7	3,634,647	10.1
18 府 支 出 金	2,645,394	6.7	2,648,935	6.7	△ 3,541	△ 0.1	2,401,538	6.2	2,460,474	5.8	2,686,302	7.5
19 財 産 収 入	235,594	0.6	189,936	0.5	45,658	24.0	181,449	0.5	234,681	0.5	169,771	0.5
20 寄 附 金	1,812,266	4.6	1,533,105	3.9	279,161	18.2	940,383	2.4	587,794	1.4	298,399	0.8
21 繰 入 金	1,944,822	4.9	1,772,853	4.5	171,969	9.7	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7	1,690,501	4.7
22 繰 越 金	1,354,606	3.5	1,192,152	3.0	162,454	13.6	1,006,696	2.6	976,738	2.3	1,149,223	3.2
23 諸 収 入	397,601	1.0	481,308	1.2	△ 83,707	△ 17.4	522,795	1.4	785,248	1.8	378,190	1.1
24 市 債	3,181,900	8.1	3,294,900	8.4	△ 113,000	△ 3.4	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6	4,058,700	11.3
うち臨時財政対策債	95,100	0.2	213,800	0.5	△ 118,700	△ 55.5	786,200	2.0	643,600	1.5	638,100	1.8
歳 入 合 計	39,361,857	100.0	39,470,191	100.0	△ 108,334	△ 0.3	38,612,778	100.0	42,608,033	100.0	35,837,229	100.0

第15表 令和5年度歳入の財源構造

(単位：千円、％)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比較		【 参 考 】							
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比			令和3年度		令和2年度		令和元年度			
								決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	317,058	0.8	314,731	0.8	2,327	0.7	313,588	0.8	309,053	0.7	297,728	0.8		
	利 子 割 交 付 金	1,932	0.0	2,102	0.0	△ 170	△ 8.1	4,433	0.0	4,505	0.0	4,290	0.0		
	配 当 割 交 付 金	47,501	0.1	41,202	0.1	6,299	15.3	43,112	0.1	30,997	0.1	34,773	0.1		
	株式等譲渡所得割交付金	48,417	0.1	28,506	0.1	19,911	69.8	50,182	0.1	34,612	0.1	19,065	0.1		
	法 人 事 業 税 交 付 金	143,266	0.4	109,267	0.3	33,999	31.1	66,611	0.2	15,849	0.1				
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,224,613	3.1	1,245,038	3.2	△ 20,425	△ 1.6	1,242,130	3.2	1,156,070	2.7	948,232	2.6		
	ゴルフ場利用税交付金	10,153	0.0	10,351	0.0	△ 198	△ 1.9	9,941	0.0	9,203	0.0	10,440	0.0		
	自動車取得税交付金	3,210	0.0	1,158	0.0	2,052	177.2	21	0.0	384	0.0	71,616	0.2		
	環 境 性 能 割 交 付 金	58,320	0.2	55,191	0.1	3,129	5.7	37,575	0.1	45,017	0.1	17,769	0.1		
	地 方 特 例 交 付 金	44,738	0.1	34,596	0.1	10,142	29.3	214,881	0.6	51,826	0.1	174,128	0.5		
	地 方 交 付 税	15,376,958	39.1	15,450,492	39.1	△ 73,534	△ 0.5	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1	14,071,312	39.3		
	交通安全対策特別交付金	3,900	0.0	4,137	0.0	△ 237	△ 5.7	4,952	0.0	5,486	0.0	5,852	0.0		
	国 庫 支 出 金	4,422,038	11.2	4,986,129	12.6	△ 564,091	△ 11.3	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7	3,634,647	10.1		
	府 支 出 金	2,645,394	6.7	2,648,935	6.7	△ 3,541	△ 0.1	2,401,538	6.2	2,460,474	5.8	2,686,302	7.5		
	市 債	3,181,900	8.1	3,294,900	8.4	△ 113,000	△ 3.4	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6	4,058,700	11.3		
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	58,986	0.2	59,165	0.2	△ 179	△ 0.3	57,390	0.1	58,070	0.2	57,865	0.2		
	(小 計)	27,588,384	70.1	28,285,900	71.7	△ 697,516	△ 2.5	28,703,791	74.3	32,926,771	77.3	26,092,719	72.8		
自 主 財 源	市 税	5,277,276	13.4	5,238,762	13.3	38,514	0.7	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1	5,202,270	14.5		
	分 担 金 及 び 負 担 金	161,855	0.4	177,637	0.4	△ 15,782	△ 8.9	207,336	0.5	175,455	0.4	247,513	0.7		
	使 用 料 及 び 手 数 料	589,453	1.5	598,538	1.5	△ 9,085	△ 1.5	606,480	1.6	626,031	1.5	608,643	1.7		
	財 産 収 入	235,594	0.6	189,936	0.5	45,658	24.0	181,449	0.5	234,681	0.5	169,771	0.5		
	寄 附 金	1,812,266	4.6	1,533,105	3.9	279,161	18.2	940,383	2.4	587,794	1.4	298,399	0.8		
	繰 入 金	1,944,822	4.9	1,772,853	4.5	171,969	9.7	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7	1,690,501	4.7		
	繰 越 金	1,354,606	3.5	1,192,152	3.0	162,454	13.6	1,006,696	2.6	976,738	2.3	1,149,223	3.2		
	諸 収 入	397,601	1.0	481,308	1.2	△ 83,707	△ 17.4	522,795	1.4	785,248	1.8	378,190	1.1		
	(小 計)	11,773,473	29.9	11,184,291	28.3	589,182	5.3	9,908,987	25.7	9,681,262	22.7	9,744,510	27.2		
合 計		39,361,857	100.0	39,470,191	100.0	△ 108,334	△ 0.3	38,612,778	100.0	42,608,033	100.0	35,837,229	100.0		

第16表 令和5年度歳出目的別内訳

(単位：千円、％)

目 的 別	令和5年度		令和4年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和3年度 決 算 額	構 成 比	令和2年度 決 算 額	構 成 比	令和元年度 決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	204,832	0.5	201,921	0.5	2,911	1.4	202,145	0.5	241,145	0.6	232,204	0.7
2 総 務 費	6,043,983	15.8	6,254,894	16.4	△ 210,911	△ 3.4	5,695,278	15.2	9,838,337	23.6	4,277,213	12.3
3 民 生 費	11,214,409	29.3	10,764,713	28.2	449,696	4.2	11,472,594	30.7	10,148,909	24.4	9,881,912	28.3
4 衛 生 費	4,915,020	12.9	4,885,912	12.8	29,108	0.6	4,715,612	12.6	4,391,051	10.6	5,191,218	14.9
5 労 働 費	13,175	0.0	34,587	0.1	△ 21,412	△ 61.9	30,066	0.1	37,335	0.1	25,721	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,546,774	4.0	1,554,412	4.1	△ 7,638	△ 0.5	1,444,431	3.9	1,364,768	3.3	1,680,940	4.8
7 商 工 費	1,364,853	3.6	1,478,150	3.9	△ 113,297	△ 7.7	1,500,725	4.0	1,921,767	4.6	968,866	2.8
8 土 木 費	3,708,380	9.7	3,659,248	9.6	49,132	1.3	3,523,475	9.4	3,852,437	9.3	2,754,161	7.9
9 消 防 費	1,445,566	3.8	1,806,135	4.7	△ 360,569	△ 20.0	1,374,495	3.7	1,267,934	3.0	1,470,852	4.2
10 教 育 費	3,106,659	8.2	2,571,429	6.8	535,230	20.8	2,603,740	7.0	3,532,289	8.5	2,319,023	6.6
11 災 害 復 旧 費	136,610	0.4	168,612	0.5	△ 32,002	△ 19.0	129,881	0.3	355,406	0.8	1,333,418	3.8
12 公 債 費	4,509,406	11.8	4,735,572	12.4	△ 226,166	△ 4.8	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2	4,724,963	13.6
歳 出 合 計	38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	94,082	0.2	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	34,860,491	100.0

第17表 令和5年度歳出性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質 別		令和5年度 決 算 額		令和4年度 決 算 額		前年度比較		【 参 考 】					
		①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	令和3年度 決 算 額	構成比	令和2年度 決 算 額	構成比	令和元年度 決 算 額	構成比
義 務 的	人 件 費	6,344,095	16.6	6,306,512	16.6	37,583	0.6	6,096,897	16.3	5,936,381	14.3	5,184,191	14.9
	扶 助 費	5,656,191	14.8	5,327,392	14.0	328,799	6.2	6,164,838	16.5	4,979,743	12.0	5,143,581	14.8
	公 債 費	4,509,406	11.8	4,735,572	12.4	△ 226,166	△ 4.8	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2	4,724,356	13.5
	(小 計)	16,509,692	43.2	16,369,476	43.0	140,216	0.9	16,989,919	45.4	15,566,083	37.5	15,052,128	43.2
そ の 他	物 件 費	6,222,767	16.3	6,059,243	15.9	163,524	2.7	5,704,558	15.2	5,480,123	13.2	5,264,832	15.1
	維 持 補 修 費	673,608	1.8	701,591	1.8	△ 27,983	△ 4.0	839,384	2.2	724,257	1.7	360,952	1.0
	補 助 費 等	5,020,998	13.1	5,186,633	13.6	△ 165,635	△ 3.2	4,536,369	12.1	10,579,519	25.4	2,814,708	8.1
	積 立 金	1,561,680	4.1	1,912,633	5.0	△ 350,953	△ 18.3	2,079,255	5.6	1,296,621	3.1	890,150	2.5
	投 資 及 び 出 資 金	1,028,278	2.7	973,081	2.6	55,197	5.7	1,295,470	3.5	817,161	1.9	791,388	2.3
	貸 付 金	17,743	0.0	19,134	0.0	△ 1,391	△ 7.3	35,422	0.1	34,912	0.1	32,617	0.1
	繰 出 金	2,872,299	7.5	2,795,365	7.3	76,934	2.8	2,742,390	7.3	2,788,842	6.7	3,898,220	11.2
	(小 計)	17,397,373	45.5	17,647,680	46.2	△ 250,307	△ 1.4	17,232,848	46.0	21,721,435	52.1	14,052,867	40.3
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	4,165,175	10.9	3,924,502	10.3	240,673	6.1	3,065,595	8.2	3,942,209	9.5	4,360,725	12.5
	災 害 復 旧 事 業 費	137,427	0.4	173,927	0.5	△ 36,500	△ 21.0	132,264	0.4	371,610	0.9	1,394,771	4.0
	(小 計)	4,302,602	11.3	4,098,429	10.8	204,173	5.0	3,197,859	8.6	4,313,819	10.4	5,755,496	16.5
歳 出 合 計		38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	94,082	0.2	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	34,860,491	100.0

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

第18表 令和5年度歳出の主な事務事業（目的別）

◎は新規事業 ▼は廃止等事業 ※決算書掲載順（ ）内は前年度

議会費			
	R5決算額	2億 483万円（R4 2億 192万円）	伸率 1.4
議員人件費		1億4,370万円	（1億4,263万円）
議員活動・議会渉外活動事業		469万円	（424万円）
総務費			
	R5決算額	60億4,398万円（R4 62億5,489万円）	伸率 △3.4
ふるさと創生職員制度推進事業		5,688万円	（4,715万円）
財政調整基金		120万円	（6億 85万円）
減債基金		8,471万円	（17万円）
庁舎整備事業		2億5,888万円	（3,765万円）
総合計画・総合戦略推進事業		124万円	（8万円）
ふるさと応援基金		11億 270万円	（9億8,134万円）
ふるさと応援寄附金推進事業		9億7,908万円	（7億5,382万円）
ふるさとブランド推進事業		4,881万円	（4,287万円）
都市拠点等整備まちづくり推進基金		1億 9万円	（1億 3万円）
◎ 都市拠点等整備推進事業		1,095万円	新
地域おこし協力隊活動事業		3,228万円	（2,753万円）
移住促進・空家改修支援事業		5,912万円	（5,995万円）
京丹後未来創生人材育成事業		2,168万円	（1,938万円）
行政情報システム運営事業		1億5,226万円	（1億6,369万円）
プロト・ハントネットワーク運営事業		2億6,566万円	（5億4,577万円）
デジタル戦略推進事業		2,851万円	（3,009万円）
自治組織活動支援事業		1億2,959万円	（1億2,952万円）
コミュニティ支援事業		4,281万円	（4,518万円）
新たな地域コミュニティ推進事業		4,530万円	（3,316万円）
特定地域づくり事業		619万円	（398万円）
（仮称）網野交流センター・交流広場整備事業		994万円	（238万円）
地方バス路線運行維持対策事業		1億6,064万円	（1億2,395万円）
京都丹後鉄道利用促進対策事業		1億7,617万円	（1億8,683万円）

基地対策一般経費	351万円	(331万円)
再編交付金事業基金	12万円	(15万円)
原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	1億4,745万円	(1億8,740万円)
▼ 参議院議員選挙経費	0万円	(3,815万円)
▼ 京都府知事選挙経費	0万円	(2,237万円)
京都府議会議員選挙経費	2,274万円	(649万円)
◎ 市長・市議会議員選挙経費	989万円	新
◎ 住宅・土地統計調査	371万円	新
▼ 住宅・土地統計調査調査区設定	0万円	(39万円)
▼ 就業構造基本調査	0万円	(92万円)

民生費	R5決算額 112億1,441万円 (R4 107億6,471万円) 伸率 4.2	
社会福祉協議会運営費助成事業	6,824万円	(6,967万円)
災害見舞金等事業	65万円	(25万円)
◎ 健康と福祉のまちづくり審議会事業	33万円	新
国民健康保険事業特別会計繰出金	4億3,537万円	(4億4,283万円)
▼ 地域福祉計画策定事業	0万円	(17万円)
福祉施設等感染症対策支援事業	171万円	(444万円)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	8億2,540万円	(9,675万円)
▼ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	0万円	(3億 33万円)
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	47万円	(743万円)
◎ 重層的支援体制整備移行準備事業	2,404万円	新
障害福祉サービス事業	18億3,553万円	(17億4,535万円)
地域生活支援事業	1億5,847万円	(1億4,104万円)
敬老祝い事業	2,550万円	(2,461万円)
老人保護措置事業	1億3,379万円	(1億4,136万円)
介護保険事業特別会計繰出金	10億5,142万円	(10億1,700万円)
介護サービス事業特別会計繰出金	6,800万円	(4,400万円)
後期高齢者医療事業	8億3,266万円	(8億 938万円)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2億6,656万円	(2億6,068万円)
高齢者福祉施設整備事業	1,925万円	(1億3,463万円)

子育て支援医療事業	1億8,815万円	(1億5,744万円)
重度心身障害者医療事業	1億2,141万円	(1億1,703万円)
◎ こども家庭センター整備事業	1,168万円	新
放課後児童健全育成事業	2億7,129万円	(2億4,562万円)
子育て支援センター事業	3,100万円	(2,298万円)
こんにちは赤ちゃん応援給付金支給事業	150万円	(2,730万円)
児童手当支給事業	6億1,553万円	(6億3,694万円)
児童扶養手当等支給事業	1億6,296万円	(1億6,669万円)
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	7,470万円	(6,933万円)
▼ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	0万円	(2,462万円)
保育業務委託事業	2億7,085万円	(3億9,988万円)
認定こども園教育利用管理運営事業	7,668万円	(7,842万円)
認定こども園保育利用管理運営事業	9億6,641万円	(8億3,642万円)
生活保護運営管理事業	6,798万円	(1億1,638万円)
生活保護費支給事業	6億6,044万円	(6億7,572万円)

衛生費	R5決算額 49億1,502万円 (R4 48億8,591万円) 伸率 0.6	
新型コロナウイルス感染症支え合い基金	567万円	(1,237万円)
出産・子育て応援給付金支給事業	2,663万円	(3,430万円)
総合検診事業	1億1,176万円	(1億 911万円)
予防接種事業	1億4,587万円	(1億3,471万円)
感染症予防対策事業	702万円	(1,652万円)
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億7,944万円	(2億7,604万円)
市立診療所繰出金	1億 40万円	(1億 788万円)
市立病院繰出金	13億 500万円	(12億7,895万円)
医療確保奨学金貸与事業	480万円	(720万円)
浄化槽設置整備事業	156万円	(115万円)
脱炭素社会推進事業	4,692万円	(3,641万円)
水道事業会計繰出金	6億6,217万円	(5億7,704万円)
家庭ごみ収集運搬事業	2億9,776万円	(2億9,087万円)
峰山クリーンセンター管理運営事業	4億9,212万円	(4億5,175万円)

最終処分場整備事業	4,054万円	(1億1,212万円)
一般廃棄物処理施設整備基金	1億 5万円	(1億 1万円)
し尿収集事業	2億4,348万円	(2億2,334万円)
網野衛生センター管理運営事業	1億 161万円	(1億 794万円)
竹野川衛生センター管理運営事業	1億8,729万円	(1億8,411万円)
し尿処理施設長寿命化事業	2,912万円	(1,017万円)

労働費	R5決算額	1,318万円 (R4 3,459万円) 伸率 △61.9
人材確保・就職促進対策事業	741万円	(730万円)
中小企業緊急雇用調整助成事業	577万円	(2,729万円)

農林水産業費	R5決算額	15億4,677万円 (R4 15億5,441万円) 伸率 △0.5
丹後王国「食のみやこ」支援事業	4,353万円	(1億1,753万円)
「京の米」生産イノベーション事業	2,443万円	(1,706万円)
スマート農業実装チャレンジ事業	593万円	(3,107万円)
▼ 久美浜ライスセンター整備支援事業	0万円	(1億1,186万円)
▼ 農業経営構造対策事業	0万円	(106万円)
◎ 産地生産基盤パワーアップ事業	1億5,332万円	新
地域農業ブランド推進事業	1,135万円	(3,551万円)
新規就農者育成事業	4,800万円	(4,207万円)
農業競争力強化農地整備事業	8,662万円	(6,375万円)
土地改良施設維持管理適正化事業	2,432万円	(1,197万円)
▼ 宇川地区農業用施設改修事業	0万円	(4,117万円)
◎ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	3,801万円	新
中山間地域等直接支払制度事業	6,849万円	(6,856万円)
京力農場プラン推進事業	1億3,674万円	(7,049万円)
多面的機能支払交付金事業	2億 645万円	(2億1,059万円)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	1,255万円	(2,431万円)
有害鳥獣対策事業	6,881万円	(6,528万円)
森林環境譲与税基金	3,005万円	(3,006万円)
森林環境整備事業	3,472万円	(4,692万円)

豊かな森を育てる基金	2万円	(127万円)
▼ 地域内物流基盤整備事業	0万円	(3,000万円)
▼ 新地域水産物加工・体験施設整備促進事業	0万円	(150万円)
漁港整備事業	507万円	(441万円)
◎ 水産物供給基盤機能保全事業	5,401万円	新
◎ 漁港施設機能強化事業	990万円	新

商工費	R5決算額 13億6,485万円 (R4 14億7,815万円) 伸率 △7.7	
丹後地域地場産業振興センター運営支援事業	4,506万円	(4,203万円)
金融支援事業	4,954万円	(3,038万円)
商工業支援事業	2,888万円	(2,301万円)
地域経済循環促進事業	592万円	(414万円)
▼ 食品加工支援センター整備事業	0万円	(1億3,509万円)
機械金属業振興事業	4,449万円	(517万円)
近未来技術地域導入促進事業	23万円	(87万円)
▼ 民民れんけい推進本部事業	0万円	(15万円)
大阪・関西万博連携事業	439万円	(197万円)
▼ 商工業緊急支援事業	0万円	(5,641万円)
地域消費喚起事業	3,541万円	(1億8,100万円)
企業立地推進事業	1,987万円	(1,867万円)
創業支援事業	1,727万円	(2,158万円)
新シルク産業創造事業	2,097万円	(1,891万円)
ユネスコ世界ジオパーク推進事業	1,048万円	(1,154万円)
日本一の砂浜海岸づくり推進事業	1,461万円	(260万円)
インパウンド・宿泊促進強化事業	4,162万円	(6,475万円)
観光インフラ整備等促進実行調整費基金	4,529万円	(3,520万円)
地域総ぐるみ観光地づくり事業	1億4,561万円	(1億2,776万円)
海浜等施設管理事業	5,787万円	(1,311万円)
観光等指定管理施設運営事業	1億8,171万円	(1億6,742万円)
観光等指定管理施設大規模改修事業	2億 883万円	(8,305万円)

土木費			R5決算額 37億 838万円 (R4 36億5,925万円) 伸率 1.3
地籍調査事業	1億 651万円	(8,616万円)	
道路橋梁維持補修事業	2億6,780万円	(2億8,369万円)	
道路橋梁新設改良事業	7億9,318万円	(6億6,173万円)	
除雪対策事業	3億5,407万円	(4億 259万円)	
除雪機械等整備事業	6,002万円	(786万円)	
急傾斜地崩壊対策事業	400万円	(341万円)	
河川維持補修事業	1億 849万円	(1億 996万円)	
河川改修事業	4,365万円	(7,143万円)	
内水処理対策事業	4,674万円	(1億1,237万円)	
下水道事業会計繰出金	13億8,500万円	(14億円)	
市営住宅維持管理事業	1億 397万円	(9,428万円)	
消防費			R5決算額 14億4,557万円 (R4 18億 614万円) 伸率 △20.0
通信指令業務	9,644万円	(1億8,239万円)	
団員報酬	8,426万円	(8,878万円)	
団員退職報償金	3,742万円	(7,849万円)	
消防団活動運営事業	5,722万円	(7,911万円)	
常備消防施設等整備事業	420万円	(9,176万円)	
非常備消防施設等整備事業	179万円	(5,129万円)	
消防水利等整備事業	3,074万円	(2,923万円)	
防災行政無線施設整備事業	2億3,080万円	(2億8,270万円)	
教育費			R5決算額 31億 666万円 (R4 25億7,143万円) 伸率 20.8
学校跡施設管理事業	118万円	(1億4,165万円)	
保幼小中一貫教育推進事業	75万円	(45万円)	
保幼小中一貫教育実践事業	509万円	(505万円)	
学校情報化推進事業	5,003万円	(5,694万円)	
グローバル人材育成事業	1,737万円	(730万円)	
◎ 学校適正配置推進事業	41万円	新	
奨学金事業	3,896万円	(2,750万円)	

小学校管理運営事業	1億6,750万円	(1億5,982万円)
小学校施設改修事業	3億 330万円	(1億1,863万円)
小学校スクールバス運行管理事業	9,644万円	(8,332万円)
小学校教育振興事業	5,280万円	(1,772万円)
小学校スクールサポーター等設置事業	7,391万円	(6,071万円)
中学校管理運営事業	6,649万円	(7,134万円)
中学校施設改修事業	2億2,273万円	(1,276万円)
中学校スクールバス運行管理事業	6,115万円	(6,010万円)
中学校教育振興事業	2,413万円	(2,596万円)
中学校就学援助事業	2,000万円	(1,889万円)
中学校スクールサポーター等設置事業	4,509万円	(4,115万円)
文化芸術事業	3,533万円	(3,391万円)
図書館管理運営事業	7,511万円	(6,704万円)
指定文化財等管理事業	1,194万円	(674万円)
遺跡整備事業	5,367万円	(4,756万円)
◎ 文化財保存活用基金	3,459万円	新
体育施設管理運営事業	5,484万円	(1億8,225万円)
小学校給食管理運営事業	2億2,448万円	(1億9,222万円)
中学校給食管理運営事業	7,755万円	(7,167万円)
学校給食センター施設整備事業	2億5,020万円	(495万円)

災害復旧費	R5決算額 1億3,661万円 (R4 1億6,861万円) 伸率 △19.0	
農地・農業用施設災害復旧事業	4,924万円	(5,261万円)
林業用施設災害復旧事業	1,992万円	(2,728万円)
公共土木施設災害復旧事業	6,400万円	(8,715万円)
公立学校施設災害復旧事業	345万円	(157万円)

公債費	R5決算額 45億 941万円 (R4 47億3,557万円) 伸率 △4.8	
借入金償還元金	44億 23万円	(45億7,031万円)
▼ 繰上償還元金	0万円	(3,857万円)
借入金償還利子	1億 918万円	(1億2,669万円)

第19表 令和5年度特別会計款別決算額

■ 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

歳入 款	決算額
01 国民健康保険税	1,107,826
02 使用料及び手数料	537
03 国庫支出金	186
04 府支出金	4,405,126
05 財産収入	194
06 繰入金	435,373
07 繰越金	136,067
08 諸収入	13,774
計	6,099,083

歳出 款	決算額
01 総務費	22,206
02 保険給付費	4,249,412
03 国民健康保険事業費納付金	1,547,520
04 共同事業拠出金	1
06 保健事業費	72,666
07 基金積立金	55,194
08 公債費	-
09 諸支出金	78,852
10 予備費	-
計	6,025,851

■ 国民健康保険直営診療所事業特別会計

(単位:千円)

歳入 款	決算額
01 診療収入	41,596
02 使用料及び手数料	651
03 国庫支出金	-
04 府支出金	215
05 繰入金	118,472
06 繰越金	60,690
07 諸収入	5,409
08 市債	12,500
計	239,533

歳出 款	決算額
01 総務費	128,751
02 医業費	22,788
03 公債費	42,130
04 予備費	-
計	193,669

■ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

歳入 款	決算額
01 保険料	661,440
02 使用料及び手数料	59
03 繰入金	266,556
04 繰越金	6,161
05 諸収入	1,405
計	935,621

歳出 款	決算額
01 総務費	8,726
02 後期高齢者医療広域連合納付金	918,227
03 保健事業費	1,392
04 公債費	-
05 諸支出金	874
06 予備費	-
計	929,219

■ 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

歳入 款	決算額
01 保険料	1,227,220
02 使用料及び手数料	57
03 国庫支出金	1,858,763
04 支払基金交付金	1,727,288
05 府支出金	937,976
06 財産収入	235
07 繰入金	1,051,419
08 繰越金	150,722
09 諸収入	39,369
計	6,993,049

歳出 款	決算額
01 総務費	80,685
02 保険給付費	6,165,177
04 地域支援事業費	353,703
05 積立金	100,235
06 公債費	-
07 諸支出金	100,532
08 予備費	-
計	6,800,332

■ 介護サービス事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 サービス収入	55,282
02 使用料及び手数料	26
03 府支出金	143
04 繰入金	68,000
05 繰越金	34,024
06 財産収入	1
07 諸収入	966
08 市債	9,100
計	167,542

歳 出	
款	決算額
01 総務費	25,057
02 サービス事業費	48,395
03 基金積立金	1
04 公債費	68,275
05 諸支出金	-
06 予備費	-
計	141,728

■ 工業用地造成事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 財産収入	7,914
02 繰越金	8,283
03 諸収入	-
計	16,197

歳 出	
款	決算額
01 工業用地造成事業費	7,368
02 公債費	-
03 予備費	-
計	7,368

■ 宅地造成事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 財産収入	-
02 繰越金	44,747
03 諸収入	-
計	44,747

歳 出	
款	決算額
01 宅地造成事業費	32
03 予備費	-
計	32

■ 市民太陽光発電所事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 発電収入	47,211
02 財産収入	48
03 繰入金	8,000
04 繰越金	8,347
05 諸収入	1
計	63,607

歳 出	
款	決算額
01 総務費	6,688
03 施設費	12,190
04 積立金	48
05 公債費	29,531
06 予備費	-
計	48,457

■ 峰山財産区特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 使用料及び手数料	7
03 財産収入	45
04 繰越金	5,772
05 諸収入	-
計	5,824

歳 出	
款	決算額
01 総務費	271
02 事業費	-
03 予備費	-
計	271

■ 五箇財産区特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
03 繰越金	925
04 諸収入	-
計	925

歳 出	
款	決算額
01 総務費	103
03 予備費	-
計	103

第20表 令和5年度企業会計款別決算額

■ 水道事業会計

(単位:千円)

収益の収入及び支出		決算額
収入	事業収益	1,480,932
	営 業 収 益	1,179,546
	営 業 外 収 益	300,983
	特 別 利 益	403
支出	事業費用	1,563,563
	営 業 費 用	1,349,940
	営 業 外 費 用	117,297
	特 別 損 失	96,326
	予 備 費	-

資本の収入及び支出		決算額
収入	資本の収入	1,092,579
	加 入 金	12,201
	企 業 債	638,800
	出 資 金	441,578
支出	資本の支出	1,591,181
	建 設 改 良 費	976,551
	企 業 債 償 還 金	614,630

■ 下水道事業会計

(単位:千円)

収益の収入及び支出		決算額
収入	事業収益	2,350,470
	営 業 収 益	576,501
	営 業 外 収 益	1,701,466
	特 別 利 益	72,503
支出	事業費用	2,572,975
	営 業 費 用	2,156,370
	営 業 外 費 用	309,707
	特 別 損 失	106,898
	予 備 費	-

資本の収入及び支出		決算額
収入	資本の収入	2,131,449
	負 担 金	88,906
	企 業 債	1,205,300
	補 助 金	357,823
	出 資 金	479,200
支出	固定資産売却代金	220
	資本の支出	2,761,198
	建 設 改 良 費	1,210,744
	企 業 債 償 還 金	1,550,454

■ 病院事業会計

(単位:千円)

収益の収入及び支出		決算額
収入	弥栄病院事業収益	3,858,928
	医 業 収 益	3,078,098
	医 業 外 収 益	654,029
	訪 問 看 護 事 業 収 益	110,375
	特 別 利 益	16,426
	久美浜病院事業収益	3,153,455
	医 業 収 益	2,567,517
	医 業 外 収 益	417,775
	訪 問 看 護 事 業 収 益	88,652
	通所リハビリテーション事業収益	36,442
	特 別 利 益	43,069
	計	7,012,383
支出	弥栄病院事業費用	4,129,884
	医 業 費 用	3,921,664
	医 業 外 費 用	81,801
	訪 問 看 護 事 業 費 用	110,749
	特 別 損 失	15,670
	予 備 費	-
	久美浜病院事業費用	3,116,244
	医 業 費 用	2,991,240
	医 業 外 費 用	31,670
	訪 問 看 護 事 業 費 用	60,628
	通所リハビリテーション事業費用	27,469
	特 別 損 失	5,237
	予 備 費	-
	計	7,246,128

資本の収入及び支出		決算額
収入	弥栄病院資本の収入	373,798
	企 業 債	167,800
	他 会 計 出 資 金	-
	他 会 計 負 担 金	174,811
	補 助 金	30,262
	寄 附 金	-
	長 期 貸 付 金 返 還 金	925
	久美浜病院資本の収入	287,396
	企 業 債	52,200
	他 会 計 出 資 金	-
	他 会 計 負 担 金	167,259
	補 助 金	67,012
	長 期 貸 付 金 返 還 金	925
	計	661,194
支出	弥栄病院資本の支出	502,605
	建 設 改 良 費	199,749
	企 業 債 償 還 金	296,076
	長 期 貸 付 金	6,780
	予 備 費	-
	久美浜病院資本の支出	331,928
	建 設 改 良 費	79,490
	企 業 債 償 還 金	245,658
	長 期 貸 付 金	6,780
	予 備 費	-
	計	834,533

第21表 令和5年度健全化判断比率等の状況

京都府 京丹後市

(単位：千円)

					標準財政規模	20,606,704
項 目	早期健全化基準	京丹後市 早期健全化数値	財政再生基準	京丹後市 財政再生数値	健全化判断比率	
実 質 赤 字 比 率	(11.25~15%)	2,563,474	20%	4,121,341	-	黒字
	12.44 %				(-4.42%)	(-912,475)
連 結 実 質 赤 字 比 率	(16.25~20%)	3,593,809	30%	6,182,011	-	黒字
	17.44 %				(-12.56%)	(-2,589,345)
実 質 公 債 費 比 率 (3カ年平均数値)	25%	5,151,676	35%	7,212,346	13.0% (前年12.8%)	0.2ポイント増加
将 来 負 担 比 率	350%	72,123,464			113.4% (前年118.9%)	5.5ポイント減少

- ・実質赤字比率の早期健全化基準については、標準財政規模200億～500億円の団体の場合は、次の算式で得た数値。

$$\{ (\text{標準財政規模} + 1,000 \text{ 億円}) / (120 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20 \} / 2$$
- ・連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の数値に、さらに5%加算した数値となっている。

■資金不足比率（公営企業）

(単位：千円)

公営企業会計名	経営健全化基準	資金不足額	事業の規模	資金不足比率	
病院事業会計	20%	46,688	5,854,964	0.7% (前年 -)	0.7ポイント増加

- ・事業の規模に対する資金不足の比率
- ・公営企業6会計の内、上記1会計が該当

第22表 令和5年度実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額			摘 要
		令和5年度	令和4年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	912,475	1,177,696	△ 265,221	形式収支 － 繰越財源
標準財政規模		20,606,704	20,609,996	△ 3,292	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実 質 赤 字 比 率		△ 4.42%	△ 5.71%	1.29ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

【連結実質赤字比率】

会計区分		会 計 名 称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要
			令和5年度	令和4年度	増 減	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く		国民健康保険事業	73,232	136,067	△ 62,835	形式収支 ― 繰越財源
		国民健康保険直営診療所事業	45,864	60,660	△ 14,796	
		後期高齢者医療事業	6,402	6,161	241	
		介護保険事業	192,717	150,722	41,995	
		介護サービス事業	25,814	34,024	△ 8,210	
		計 B	344,029	387,634	△ 43,605	
公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業	1,048,776	1,134,689	△ 85,913	流動資産 ―（流動負債 ＋ 算入地方債） （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		下水道事業	245,880	332,896	△ 87,016	
		病院事業	△ 46,688	31,646	△ 78,334	
		計 C	1,247,968	1,499,231	△ 251,263	
	法非適用	市民太陽光発電所事業	15,150	8,347	6,803	形式収支 ― 繰越財源（赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能）
		工業用地造成事業	24,433	25,626	△ 1,193	（形式収支 ― 繰越財源）＋ 土地収入見込額 ― 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		宅地造成事業	45,290	45,388	△ 98	
		計 D	84,873	79,361	5,512	
	計（B+C+D）		1,676,870	1,966,226	△ 289,356	
	合 計（A+B+C+D）		2,589,345	3,143,922	△ 554,577	
標 準 財 政 規 模		20,606,704	20,609,996	△ 3,292	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
連 結 実 質 赤 字 比 率		△ 12.56%	△ 15.25%	2.69ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示	

第23表 令和5年度将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
将来負担額 ①～⑧の合計 A		66,735,070	68,716,222	△ 1,981,152	
地方債の現在高	一般会計 ①	34,162,714	35,381,045	△ 1,218,331	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	0	0	0	
	計 ②	0	0	0	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	3,847,172	3,755,834	91,338	
	下水道事業会計	20,185,042	20,867,163	△ 682,121	
	病院事業会計	4,098,509	4,223,160	△ 124,651	
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	154,790	173,133	△ 18,343	
	介護サービス事業特別会計	243,824	157,497	86,327	
	計 ③	28,529,337	29,176,787	△ 647,450	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	0	0	0	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,354,582	4,430,492	△ 75,910	R5：588人、R4：596人
	特別職	31,234	25,136	6,098	
	組合積立金控除額	△ 342,797	△ 297,238	△ 45,559	
	計 ⑤	4,043,019	4,158,390	△ 115,371	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	
	土地開発公社	0	0	0	
	第三セクター等	0	0	0	
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都府市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その2）

（単位：千円）

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
充当可能財源等 ⑨～⑪の合計 B		48,258,519	49,492,637	△ 1,234,118	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	7,470,791	7,618,616	△ 147,825	
	土地開発基金	12,279	12,279	0	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	553,600	498,406	55,194	
	介護給付費準備基金	721,587	621,352	100,235	
	介護サービス事業基金	297	297	0	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,129	32,128	1	現金分のみ
	計 ⑨	8,790,683	8,783,078	7,605	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	400	11,352	△ 10,952	
	市営住宅使用料	104,766	84,411	20,355	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	
	計 ⑩	105,166	95,763	9,403	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	39,362,670	40,613,796	△ 1,251,126	
標準財政規模 C		20,606,704	20,609,996	△ 3,292	
標準財政規模	標準税収入額等	7,012,213	6,804,763	207,450	
	普通交付税額	13,499,347	13,591,361	△ 92,014	
	臨時財政対策債	95,144	213,872	△ 118,728	
算入公債費 D		4,313,983	4,442,598	△ 128,615	
算入公債費	災害復旧費等	3,148,273	3,193,890	△ 45,617	
	災害復旧費等（準元利償還金分）	222,323	280,075	△ 57,752	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費	79,962	85,776	△ 5,814	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	626,966	645,150	△ 18,184	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	7,177	7,653	△ 476	
	密度補正により算入された準元利償還金	229,282	230,054	△ 772	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

＜分子＞	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	α	18,476,551	19,223,585	△ 747,034	
＜分母＞	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	β	16,292,721	16,167,398	125,323	
将来負担比率（ α/β ）					113.4%	118.9%	△ 5.5% 以内	

第24表 令和5年度公営企業会計資金不足比率の状況

○法適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	流動資産 ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資金不足額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑧/⑦
水道事業	R5	474,015	0	1,522,791	△ 1,048,776	0	△ 1,048,776	1,074,383	-
	R4	120,482	0	1,255,171	△ 1,134,689	0	△ 1,134,689	1,087,448	-
下水道事業	R5	335,273	0	581,153	△ 245,880	0	△ 245,880	524,176	-
	R4	272,200	0	605,096	△ 332,896	0	△ 332,896	517,844	-
病院事業	R5	1,210,069	175,212	1,338,593	46,688	0	46,688	5,854,964	0.7
	R4	1,441,905	157,472	1,631,023	△ 31,646	0	△ 31,646	5,946,275	-

○法非適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資金不足額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑧/⑦
市民太陽光発電所事業	R5	48,457	0	63,607	△ 15,150	0	△ 15,150	47,211	-
	R4	50,525	0	58,872	△ 8,347	0	△ 8,347	41,772	-

○法非適用企業（用地関係会計）

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小 計 ⑦=①+②-③ +(⑤+⑥-④)	解 消 可 能 資金不足額 ⑧	資 金 不 足 額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑪/⑩
工業用地造成事業	R5	7,368	0	16,197	15,604	0	0	△ 24,433	0	△ 24,433	24,433	-
	R4	7,569	0	15,852	17,343	0	0	△ 25,626	0	△ 25,626	25,626	-
宅地造成事業	R5	32	0	44,747	575	0	0	△ 45,290	0	△ 45,290	45,290	-
	R4	30	0	44,777	641	0	0	△ 45,388	0	△ 45,388	45,388	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画分の土地収入額は「0」となる。

※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。

※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。

※資金不足がある場合は、正の数値で表記。（黒字の場合はマイナス表記）